

我孫子市人口ビジョン

令和2年10月改定版

目 次

1. はじめに	1
1.1 我孫子市人口ビジョンの位置付けと目的.....	1
1.2 我孫子市人口ビジョンの対象期間	1
2. 人口の現状分析と将来人口の推計.....	2
2.1 人口の現状分析	2
2.2 将来人口の推計	20
2.3 人口減少が地域社会に及ぼす影響	28
2.4 人口の現状分析と将来人口の推計のまとめ.....	30
3. 人口の将来展望	31
3.1 人口減少克服に向けた課題.....	31
3.2 目指すべき将来の方向	33
3.3 我孫子市の将来展望	34

1. はじめに

1.1 我孫子市人口ビジョンの位置付けと目的

我孫子市は、都心から 30km 圏内に位置しており、J R 常磐線・J R 成田線が通っています。東京方面への通勤・通学にも便利なことから、東京のベッドタウンとして住宅開発が進み、発展してきました。市制が施行された昭和 45 (1970) 年当時、我孫子市の人口は約 5 万人でしたが、年々人口が増加し、平成 21 (2009) 年には約 13.6 万人となりました。

しかし、全国的に少子高齢化や都心回帰が始まり、日本の人口は平成 20 (2008) 年をピークに減少を始めました。

本市においても※平成 23 (2011) 年を境に人口は減少に転じています。

こうした背景のもと、国においては、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方創生のための取り組みの方向性が示されました。これに伴い、地方公共団体においては、地方版の人口ビジョン及び総合戦略の策定に努めることとなり、我孫子市においても平成 28 (2016) 年 1 月に「我孫子市人口ビジョン」を策定しました。

その後、国においては、策定から 4 年余りが経過したことから、第 2 期における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という) では、平成 27 年の国勢調査結果に基づく新たな将来人口推計が平成 30 年 3 月に公表されました。

こうしたことから、我孫子市においても、新たな総合戦略の策定にあたり、国の新たな「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や社人研の新たな将来人口推計を踏まえ、現行の我孫子市人口ビジョンを改定することとしました。

我孫子市人口ビジョンは、総合戦略策定にあたり、本市の人口動態、経済情勢等の現状や市民の意向、今後の人口減少・高齢化の影響等について把握・分析し、国や千葉県長期ビジョンも勘案したうえで、我孫子市の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。そのため、この人口ビジョンは公表し、人口に関する認識を市民と共有していきます。

※136,217 人 住民基本台帳 (我孫子市統計書「2018 統計」平成 23 年 1 月 1 日現在) より)

1.2 我孫子市人口ビジョンの対象期間

我孫子市人口ビジョンの対象期間は、社人研の推計期間である令和 27 (2045) 年までとします。

ただし、我孫子市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における取組の結果、今後の出生や移動の傾向に変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要することから、令和 47 (2065) 年までの将来人口についても展望することとします。

2. 人口の現状分析と将来人口の推計

ねらい

- 人口の現状分析では、過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたかを分析します。
- 将来人口の推計では、将来の人口を見通すため、後述する複数の推計方式によって推計します。

2.1 人口の現状分析

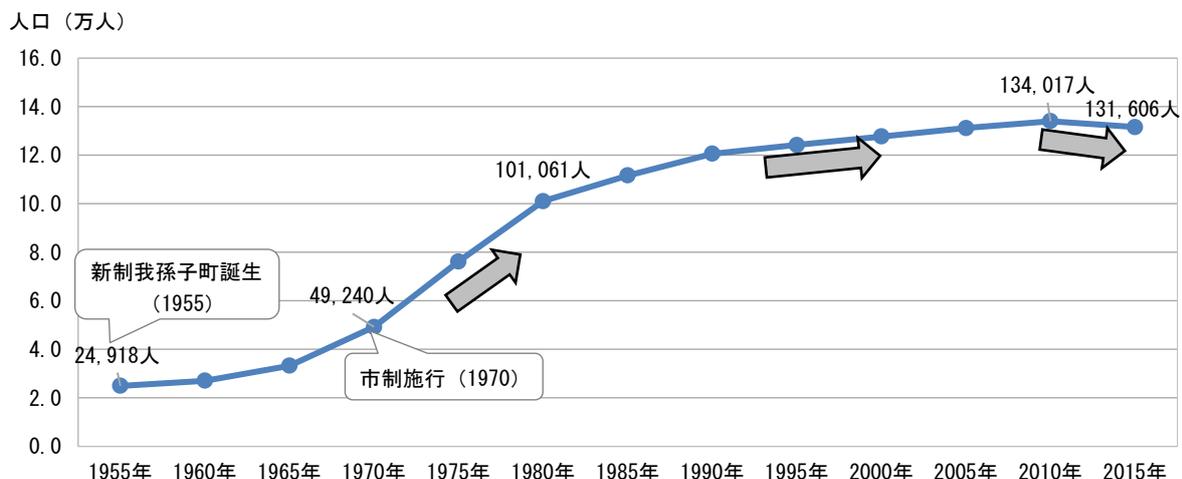
- 我孫子市の人口は 132,216 人（平成 31 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳）で、そのうち外国人は 2,020 人です。性別で見ると、男性 64,966 人、女性 67,250 人です。
- 世帯数は、58,971 世帯で 1 世帯当たり人口は 2.2 人です。

(1) 総人口

1) 総人口

- 国勢調査による我孫子市総人口の推移は、図表 1 に示すとおりで、昭和 30（1955）年の我孫子町が誕生以降、鉄道網の発達や宅地開発により増加してきました。
- 最新の国勢調査（平成 27（2015）年国勢調査）によると、市の人口は 131,606 人となっています。
- 住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）では、1990 年代以降人口増加は緩やかになり、平成 23（2011）年を境に減少に転じています。

図表 1 総人口の推移

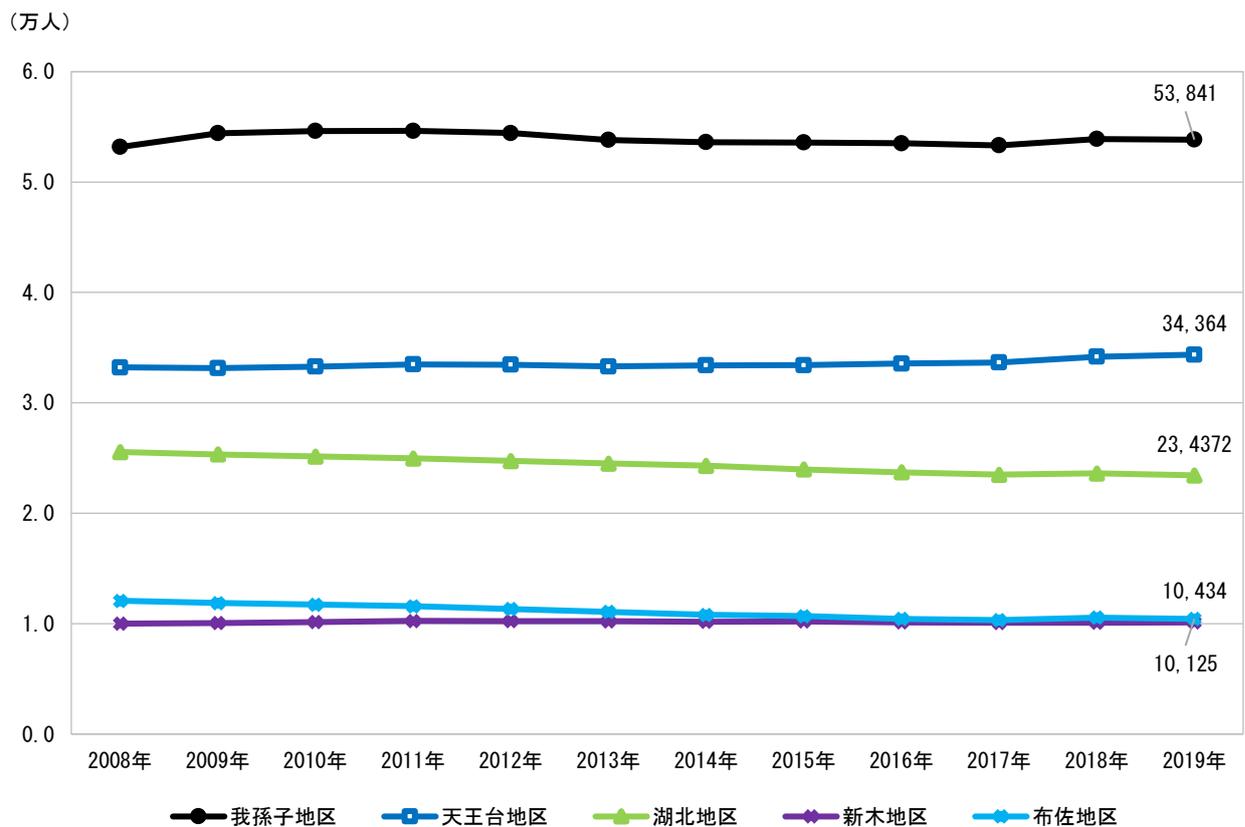


資料：国勢調査

2) 地区別の人口偏在

- 我孫子市は東西に細長く、西から東へ5つの地区（我孫子・天王台・湖北・新木・布佐）に分けられます。
- 地区別の人口では、我孫子地区が最も多く、次いで天王台地区、湖北地区と続いており、新木地区及び布佐地区はこれら3地区より少なく、1万人前後で推移しています。
- 近年、湖北地区、布佐地区で人口が減少傾向にあります。我孫子地区の人口は、平成20(2008)年から平成23(2011)年にかけて増加傾向にありましたが、平成24(2012)年以降平成29(2017)年までは減少傾向で平成30(2018)年は増加しています。また、天王台地区は平成25(2013)年まで横ばいでしたが、平成26(2014)年以降増加傾向にあり、新木地区は横ばいとなっています。

図表 2 地域別人口の推移

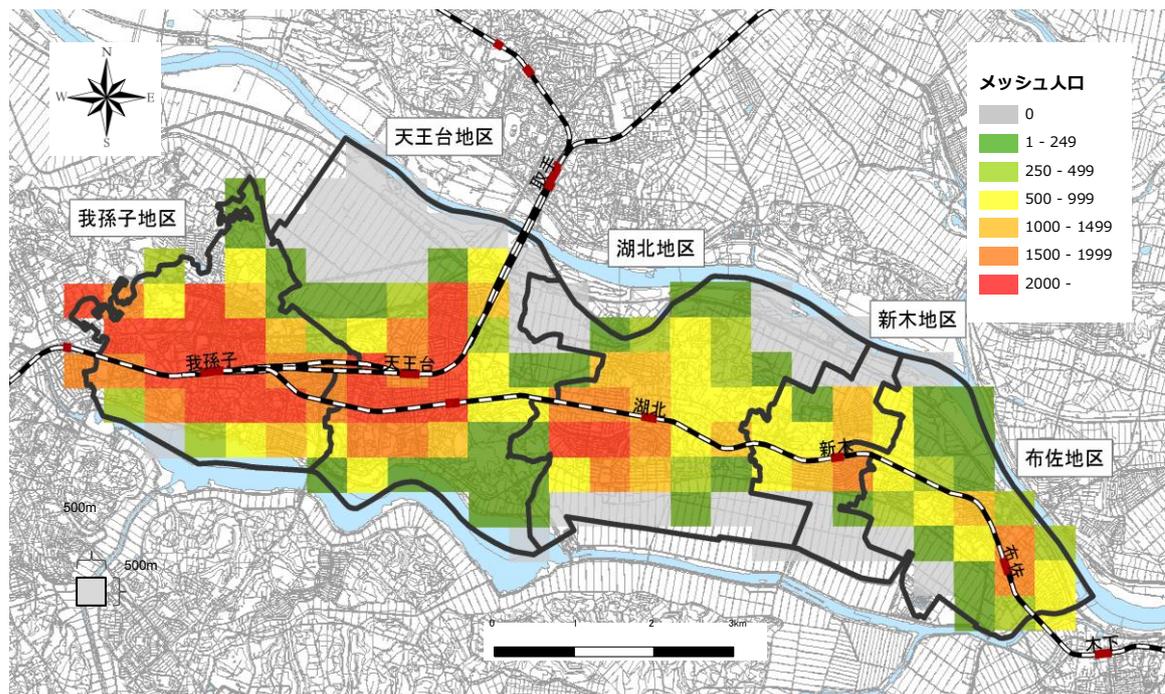


資料：住民基本台帳

【トピックス：地区別の人口分布】

- 地区別の人口分布をみると、湖北地区以外の地区では駅を中心に人口が集中しています。
- 湖北地区では、湖北駅南西にある団地に人口が集中しています。
- 全体的にみると、人口は市の西側に集中しています

図表 3 我孫子市の人口分布



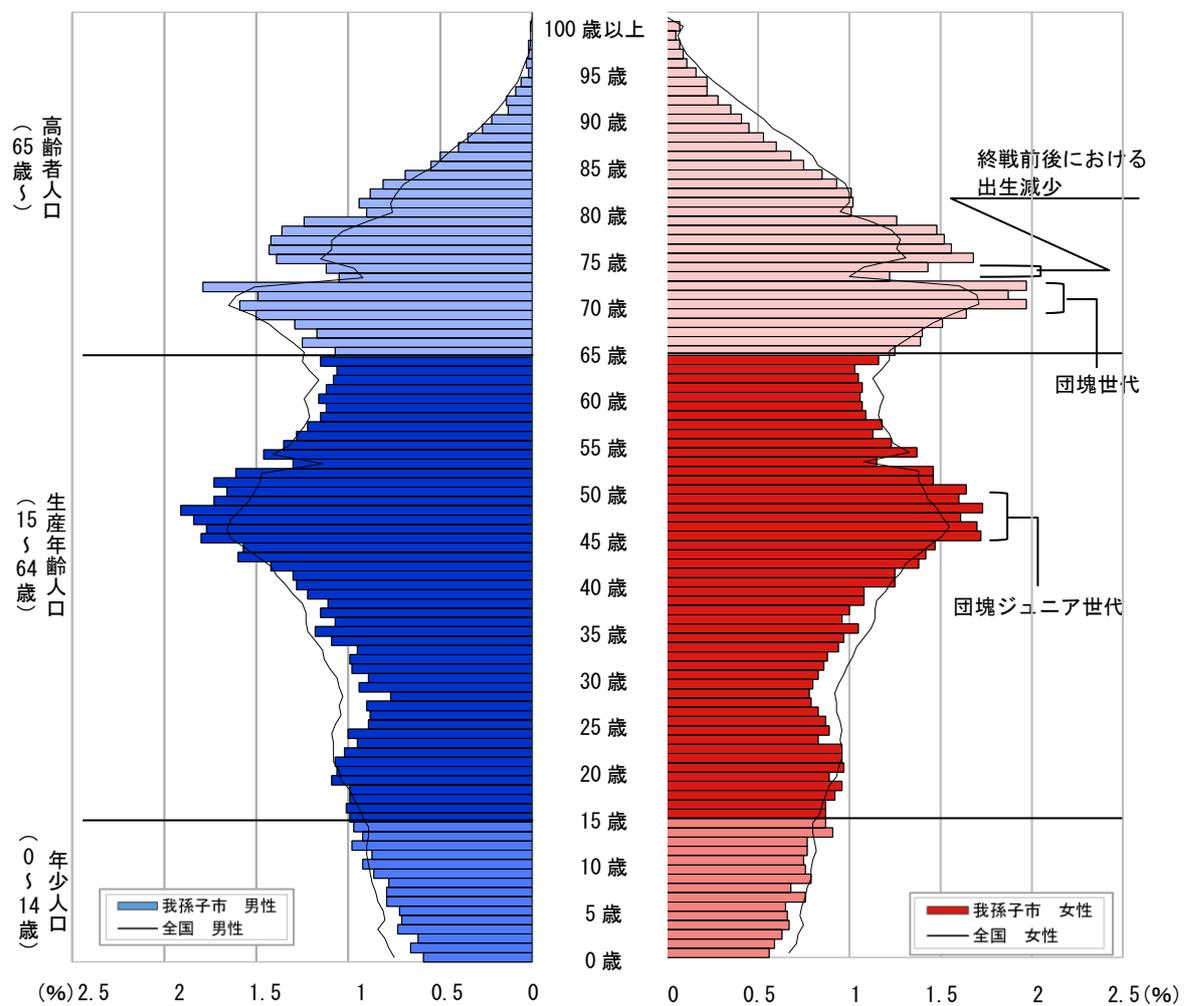
資料：国土数値情報「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 年齢別人口

1) 年齢別人口

- 我孫子市の年少人口は、約 1.5 万人（11.4%）、生産年齢人口は約 7.7 万人（58.5%）、高齢者人口は約 4.0 万人（30.2%）います。（令和元年 10 月 1 日住民基本台帳）
- 全国的に「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」を中心とした 2 つの山が大きい傾向にあり、我孫子市でもその傾向が見られます。
- 極端に人口が少ない年齢は存在していませんが、14 歳以下の年少人口は、相対的に少なくなっています。

図表 4 我孫子市と全国の人口ピラミッドの比較



資料：住民基本台帳 令和元年 10 月 1 日現在

※ 全国の人口：126,164 千人（うち男性：61,409 千人 女性：64,755 千人）

※ 我孫子市の人口：132,282 人（うち男性：64,961 人 女性：67,321 人）

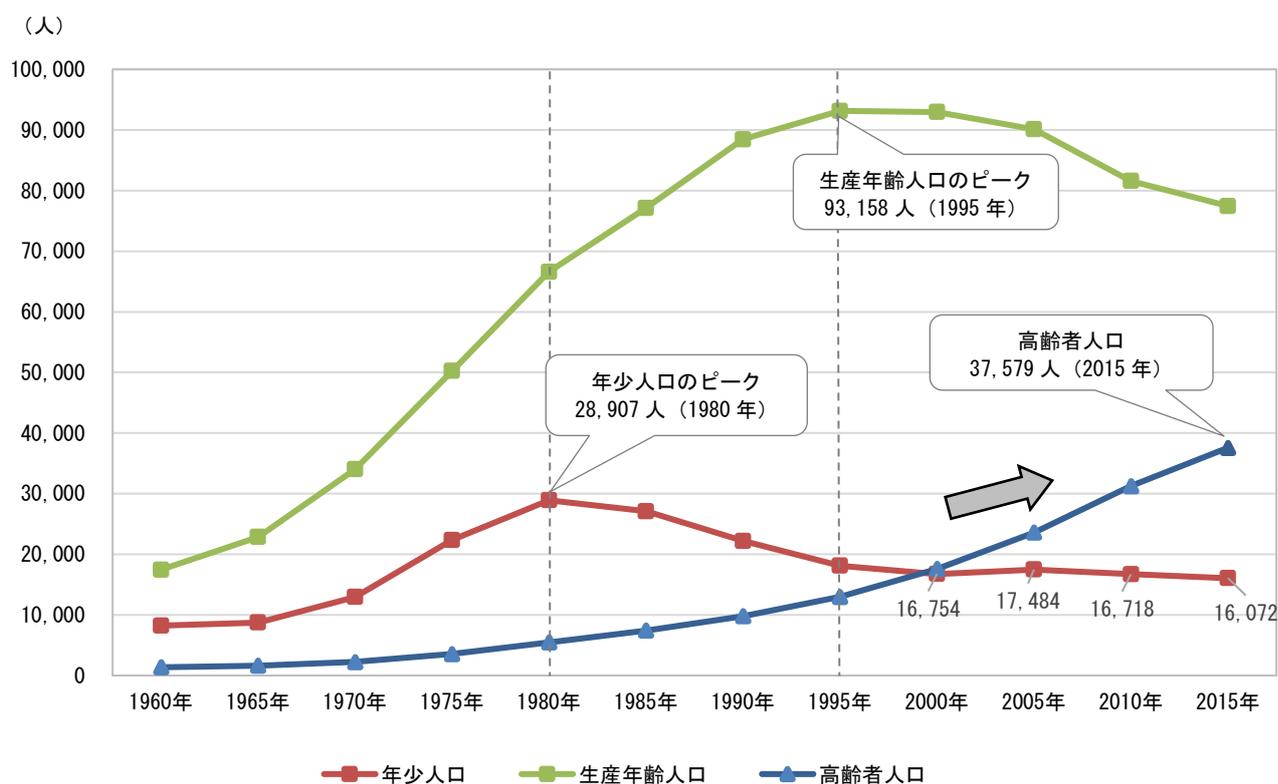
<年齢 3 区分人口>

総人口に占める年齢 3 区分別人口の割合で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口で区分し、それぞれ、年少人口は 0～14 歳人口、生産年齢人口は 15～64 歳人口、高齢者人口は 65 歳以上人口を示します。

2) 年齢3区分別人口

- 市制施行以来増加してきた年少人口は、昭和 55（1980）年の 28,907 人をピークに減少が続いており、近年は約 1.7 万人で推移しています。
- 生産年齢人口は平成 7（1995）年を境に減少に転じていますが、高齢者人口は増加を続けています。

図表 5 年齢3区分別人口の推移

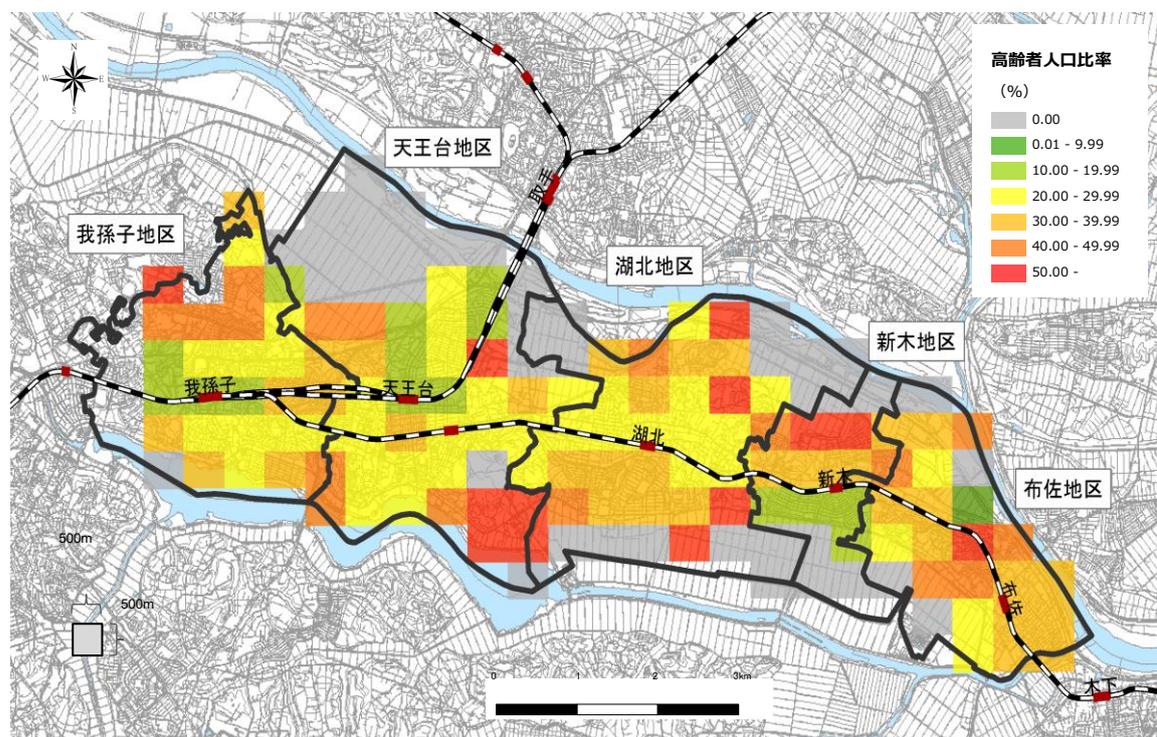


資料：昭和 35～平成 27 年国勢調査

【トピックス：地区別の高齢化率の分布】

- 地域別の高齢化率の分布をみると、いずれの地区でも駅から遠いところが高くなっていることがわかります。
- 我孫子地区の布施、天王台地区の下ヶ戸、都部、湖北地区の古戸、^{ひびり}日秀、新木地区の新木、^{あらかきの}新木野、布佐地区の布佐平和台などの高齢化率が、特に高くなっています。

図表 6 我孫子市の高齢化率の分布



資料：国土数値情報「平成27年国勢調査地域メッシュ統計」を基に作成

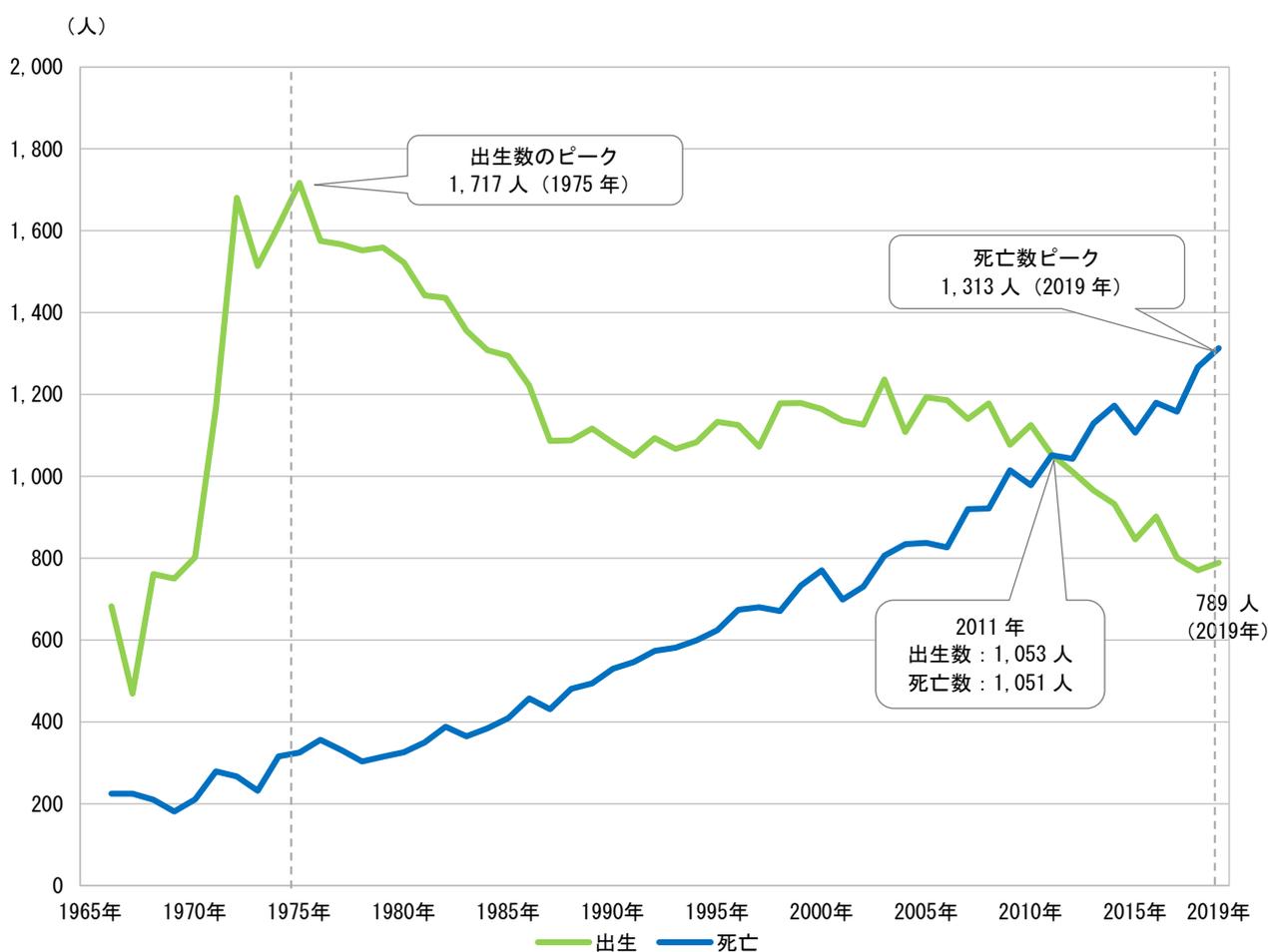
(3) 人口動態（出生・死亡、転入・転出）

1) 自然増減

① 総数

- 出生数は昭和 50（1975）年の 1,717 人をピークに減少しています。一方、死亡数は増加しており、平成 31（2019）年には 1,313 人になっています。
- 出生数が死亡数を上回って推移していましたが、平成 24（2012）年に逆転し、その差は広がる傾向にあります。

図表 7 自然増減数の推移

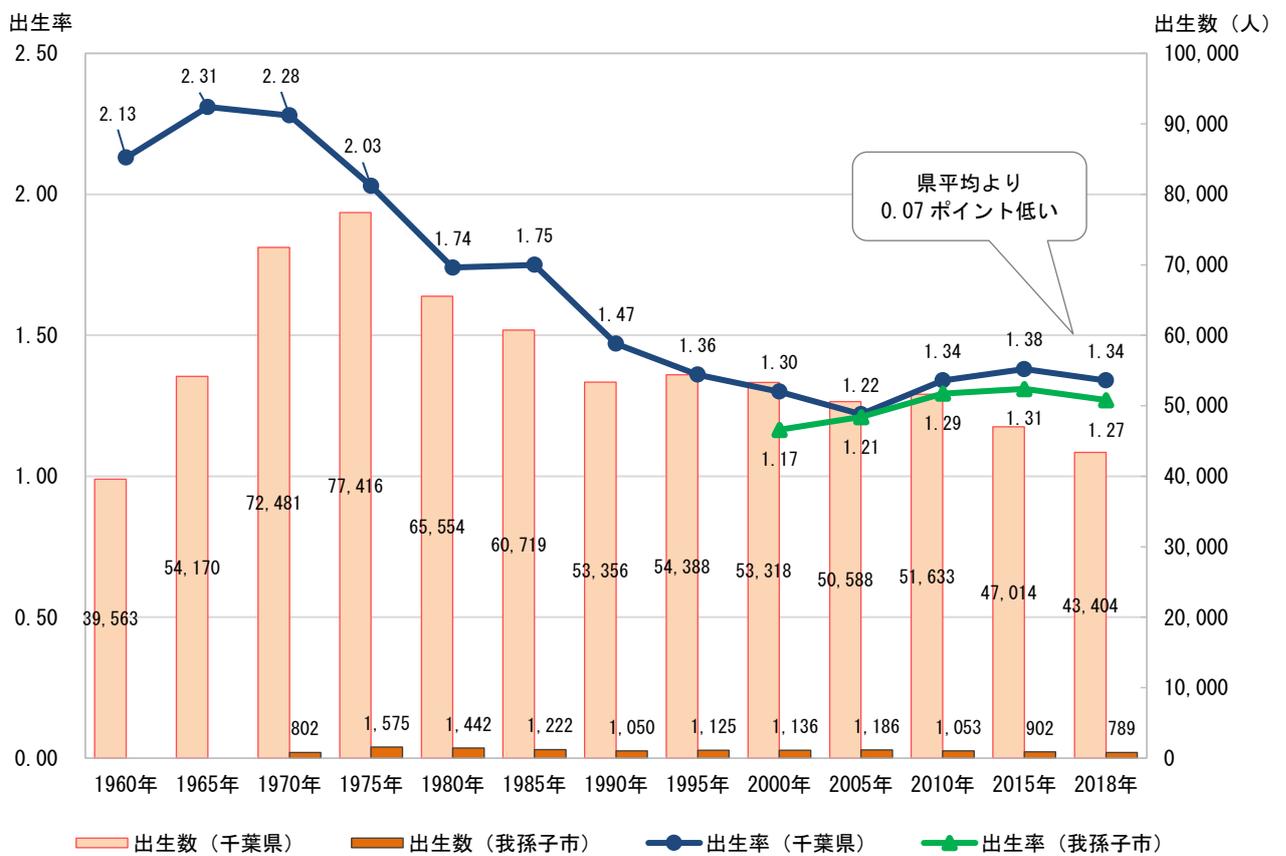


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（各年1月1日現在）

② 出生数と合計特殊出生率

- 我孫子市の出生数は減少傾向にあり、平成 25 (2013) 年に 1,000 人を下回り、平成 30 (2018) 年時点で 789 人となっています。
- 我孫子市の合計特殊出生率は、1.2 から 1.3 前後で推移しており、千葉県の値を下回っています。千葉県では、昭和 40 (1965) 年の 2.31 をピークに低下し、近年は 1.3 前後で推移しています。

図表 8 自然増減出生数と合計特殊出生率



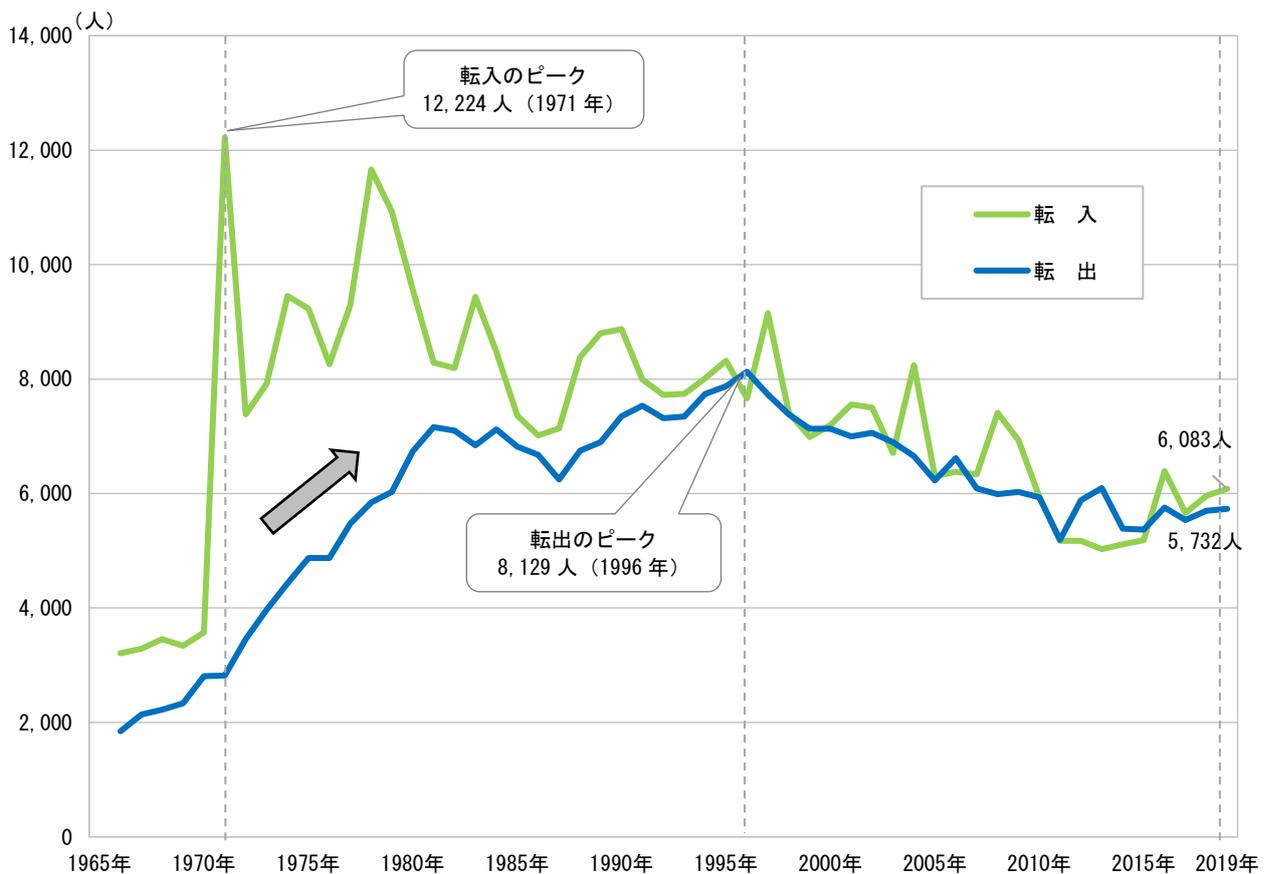
資料：千葉県「衛生統計年報」

2) 社会増減

① 総数

- 転入・転出のピークは、転入が昭和 46 (1971) 年の 12,224 人、転出は平成 8 (1996) 年の 8,129 人です。
- 転入と転出の関係は、これまで転入が転出を上回って推移してきましたが、平成 7 (1995) 年前後から大型マンションの建設時は、転入が増加するものの、^{きんこう}ほぼ、均衡してきました。
- 平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年は転入者が転出者を下回り転出超過でしたが、平成 28 (2016) 年以降は、再び転入が転出を上回る転入超過となっています。

図表 9 社会増減総数の推移

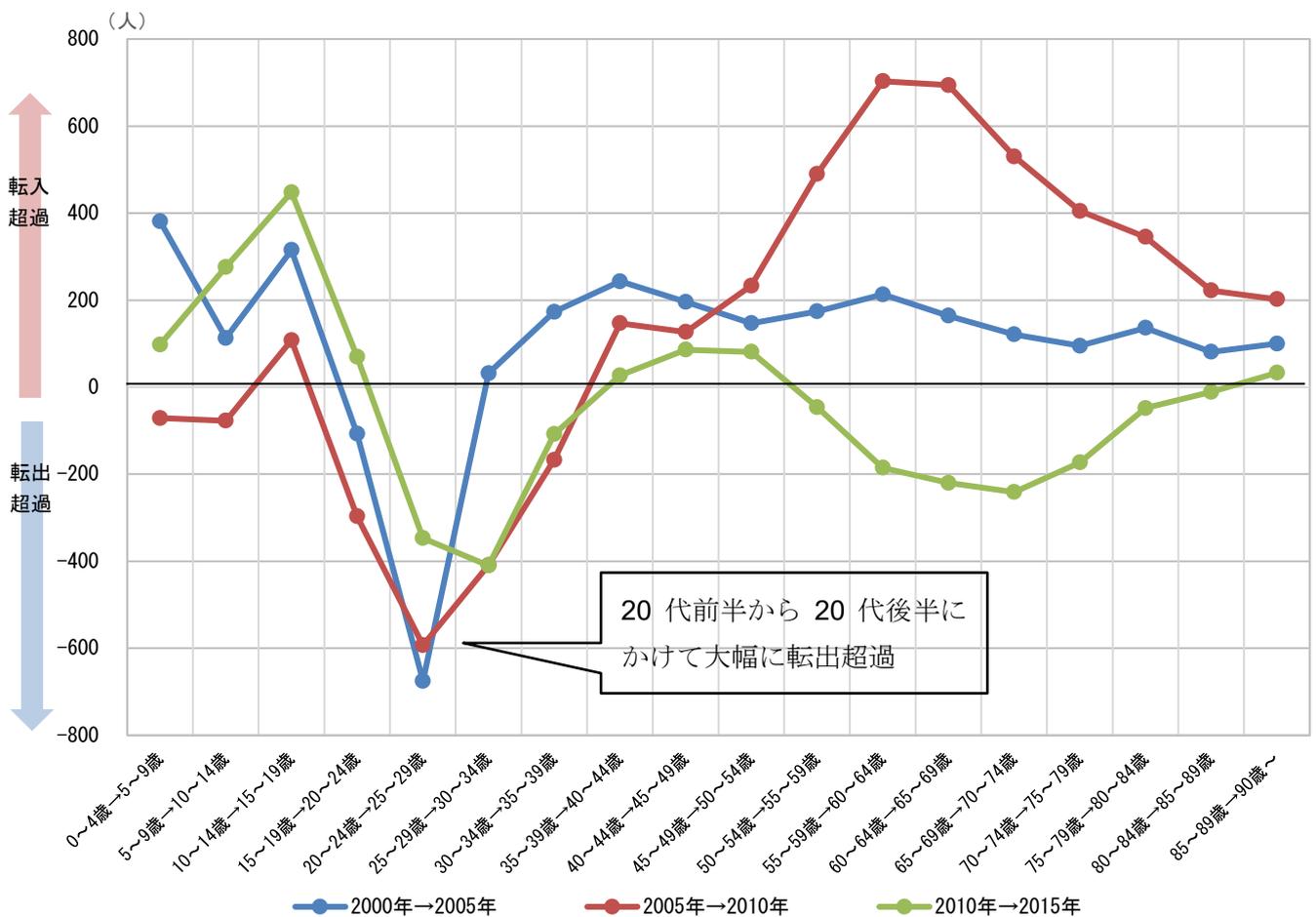


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（各年1月1日現在）

② 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- 図表 10 は平成 12 (2000) 年から平成 27 (2015) 年の 5 年毎の人口の転入・転出の差を示したものです。
- 平成 12(2000)年～平成 22 (2010) 年は、転出超過が、ほぼ 15 歳から 39 歳に偏っており、他の年代は転入超過となっていました。しかし、平成 22(2010)年から平成 27(2015)年には、0 歳から 19 歳までは転入超過ですが、その他に年代は転出超過となっています。

図表 10 社会増減別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

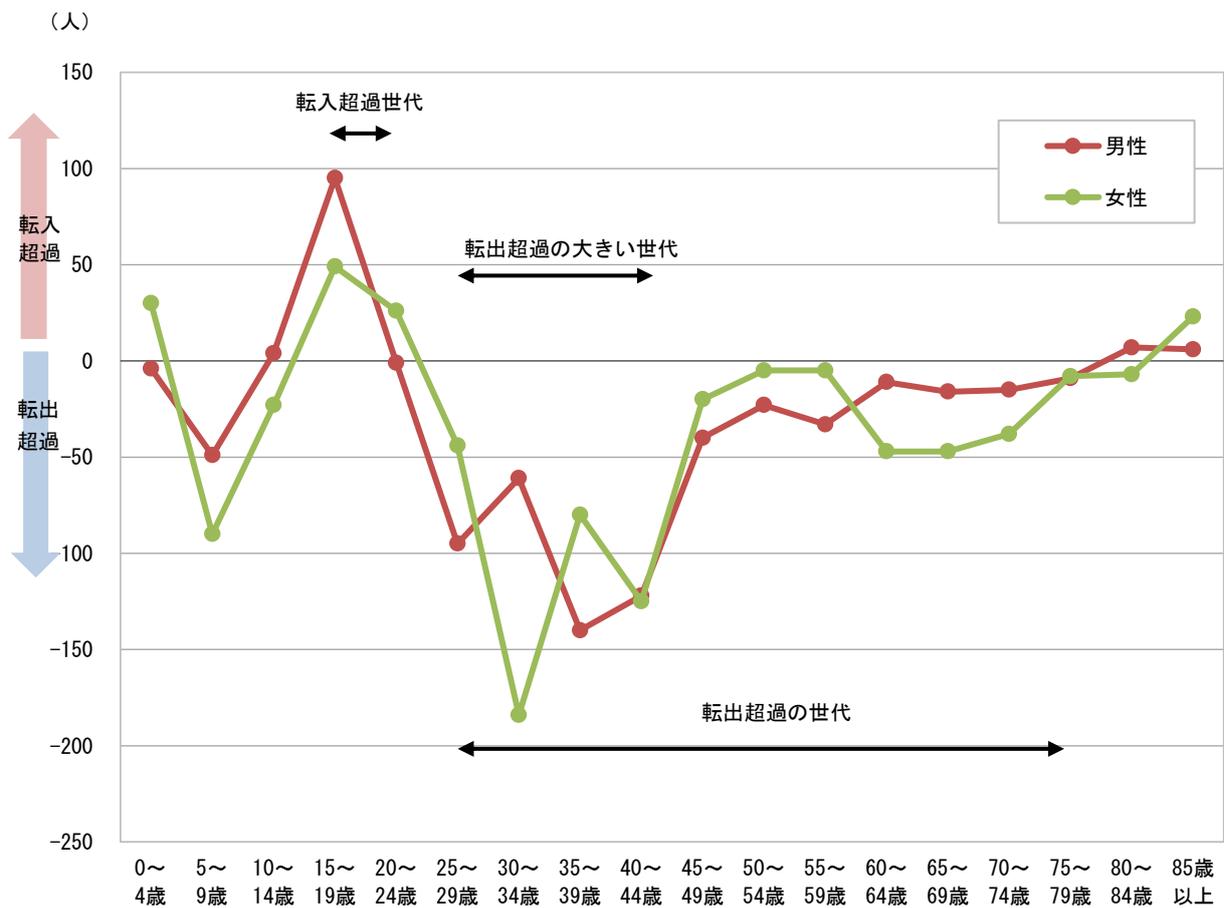


資料：RESAS(住民基本台帳)

③ 性別・年齢階級別の人口移動の状況（2010年→2015年）

- 図表 11 は、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の人口の転入・転出の差を男女別年齢階級別に示したものです。
- 男性・女性とも、15～19 歳が転入超過となっていますが、25～29 歳以上 75～79 歳まで転出超過となっています。特に、25～29 歳から 40～44 歳の年代の転出超過が大きくなっています。

図表 11 性別・年齢階級別の人口移動の状況（2010年→2015年）

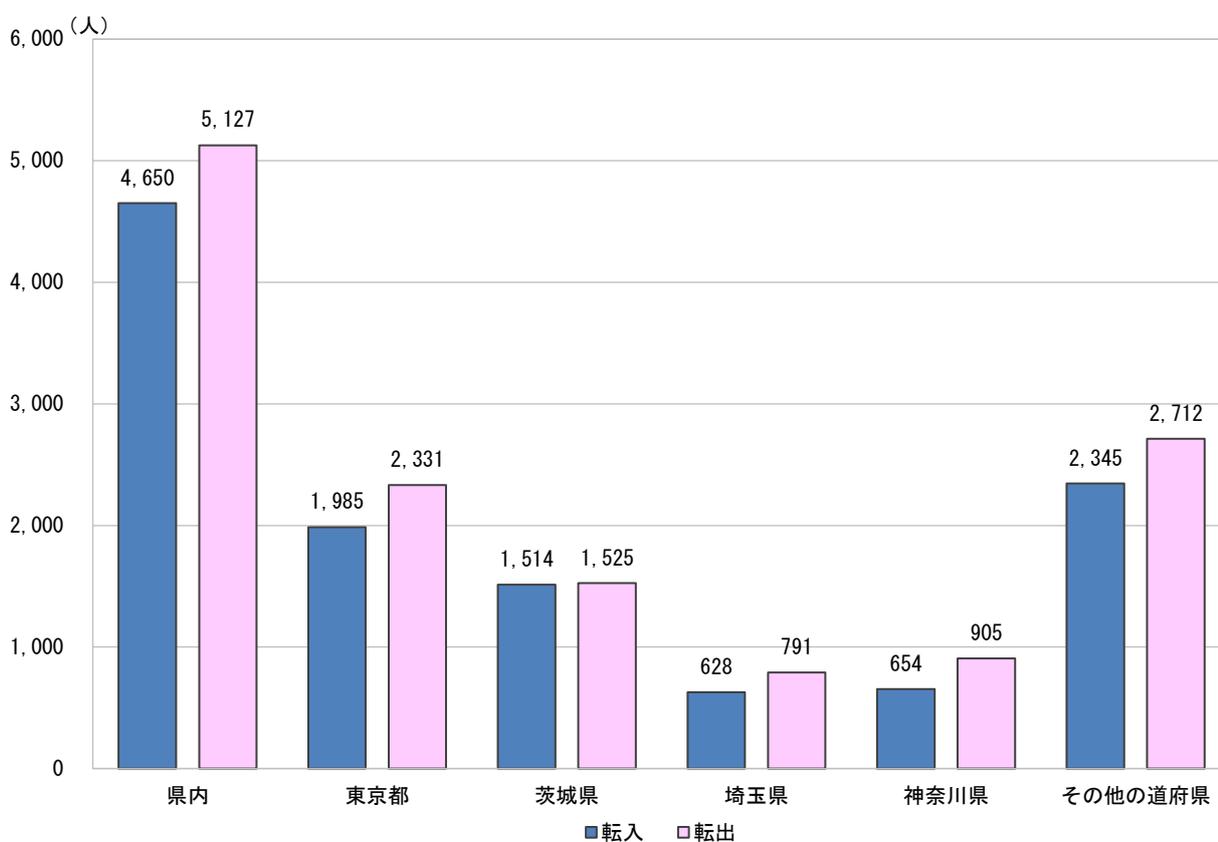


資料：平成 22 年、平成 27 年国勢調査

④ 人口移動の状況（都道府県別）

- 平成 27（2015）年の国勢調査における転入・転出の状況を都道府県別にみると、県内での転入・転出が最も多く、ともに 5,000 人前後となっています。
- 次いで東京都、茨城県となっており、埼玉県、神奈川県は同程度となっています。
- 図表 12 では、すべての地域で転出超過となっていますが、県内への転出超過が 477 人と最も多く、次いで、東京都への転出超過が 346 人となっています。

図表 12 人口移動の状況（都道府県別）

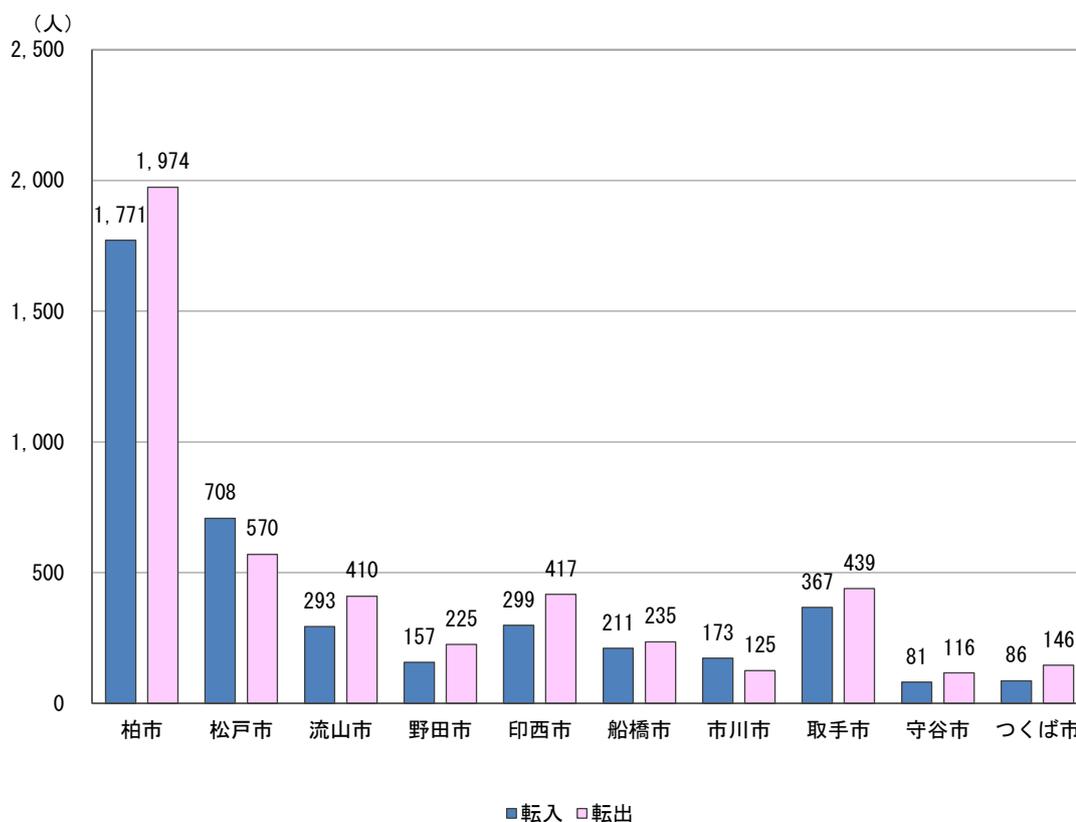


資料：平成 27 年国勢調査

⑤ 人口移動の状況（近隣市別）

- 平成 27（2015）年の国勢調査における転入・転出の状況を近隣市別にみると、柏市との間での転入・転出が最も多く、次いで松戸市、取手市となっています。
- 図表 13 の中では、松戸市、市川市以外はすべて転出超過となっています。柏市への転出超過数が 203 人と最も多く、次いで印西市 118 人、流山市 117 人、取手市 72 人、野田市 68 人、つくば市 60 人、守谷市 35 人、船橋市 24 人の転出超過となっています。

図表 13 人口移動の状況（近隣市別）

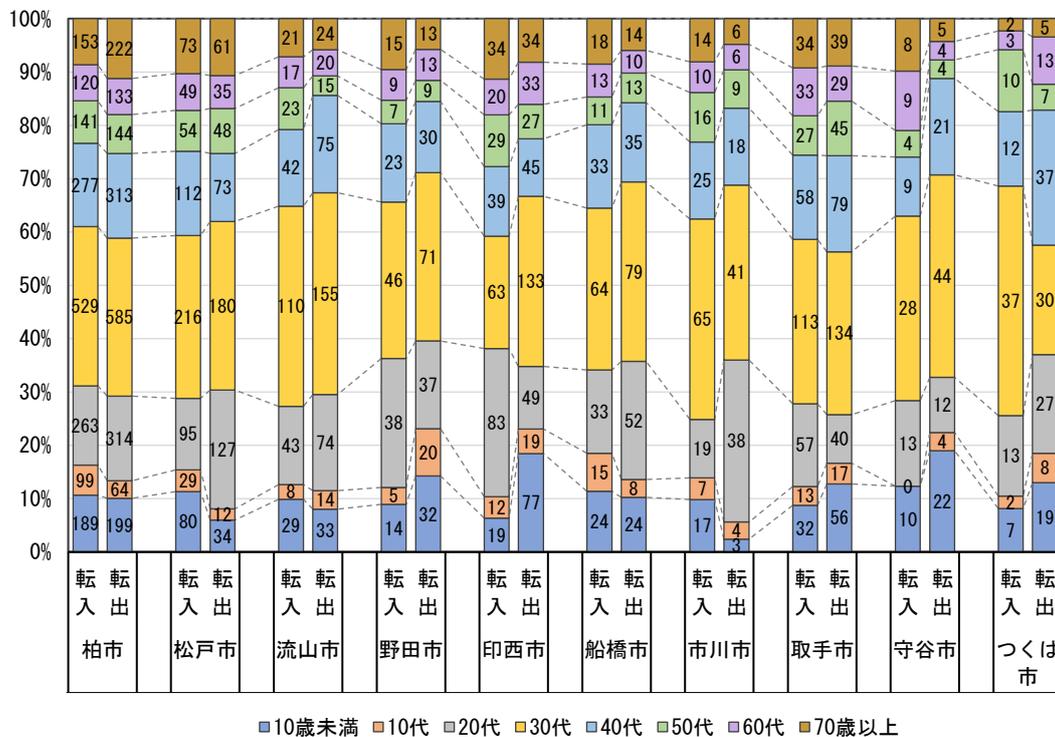


資料：平成 27 年国政調査

【トピックス：年齢別のクロス集計】

- 平成 27（2015）年の国勢調査における転入・転出の年齢別の状況を近隣市別にみると、0～20 歳未満では転入超過と転出超過の市が半分ずつとなっています。
- 20 歳代では、転出超過の市が多くなっていますが、印西市、取手市からは転入超過となっています。
- 30 歳代は、転出超過の市が多くなっていますが、松戸市、市川市、つくば市からは転入超過となっています。
- 40 歳代は、転出超過の市が多く、松戸市、市川市のみが転入超過となっています。

図表 14 年齢階級別の人口移動の状況（近隣市別）



資料：平成 27 年国勢調査

⑥ 昼間人口比率

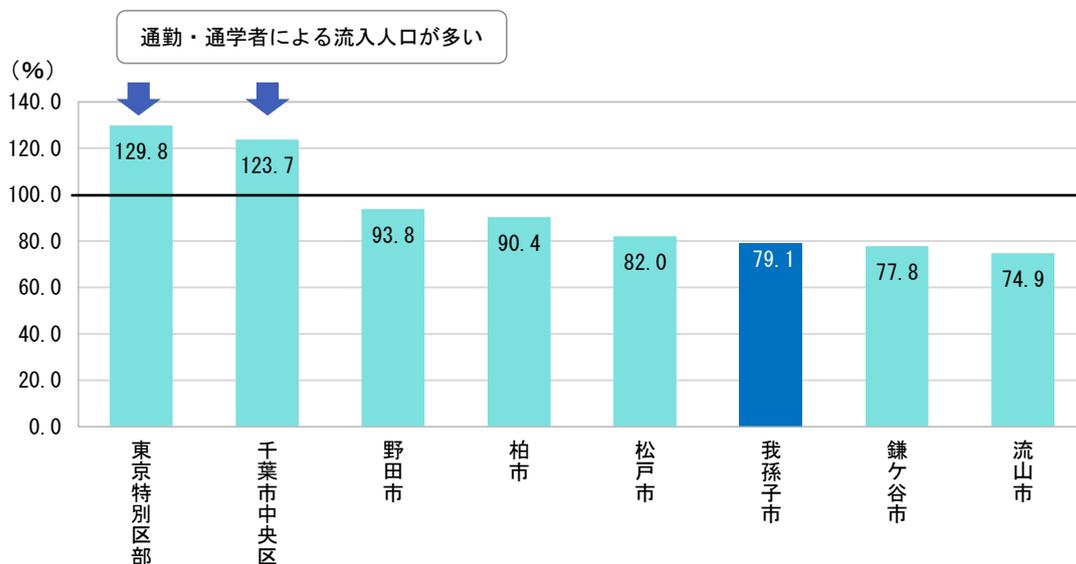
- 昼間人口比率とは、夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合のことで、100 を超えると通勤・通学者による流入人口が多いといえます。
- 図表 15 でみると、我孫子市の昼間人口は 104,090 人で昼間人口比率は 79.1%となっています。
- 昼間人口比率は、東京特別区部や千葉市中央区等の都市圏の中心部で昼間人口が夜間人口を上回り 100%を超える結果となっています。一方、都市圏の周辺部を構成する自治体では、昼間人口が夜間人口を下回っています。
- 我孫子市の昼間人口比率は松戸市より低く、鎌ヶ谷市や流山市より高くなっています。

図表 15 東葛地域と東京特別区部及び千葉県中央区の昼間人口等の比較

	総人口 (人)	昼間人口 (人)	昼間人口比率 (%)
東京特別区部	9,272,740	12,033,592	129.8
千葉市中央区	205,070	253,750	123.7
野田市	153,583	144,018	93.8
柏市	413,954	374,159	90.4
松戸市	483,480	396,635	82.0
我孫子市	131,606	104,090	79.1
鎌ヶ谷市	108,917	84,731	77.8
流山市	174,373	130,524	74.9

資料：平成 27 年国勢調査

図表 16 昼間人口比率



資料：平成 27 年国勢調査

<昼間人口>

従業地・通学地による人口を指します。

<昼間人口の算出方法>

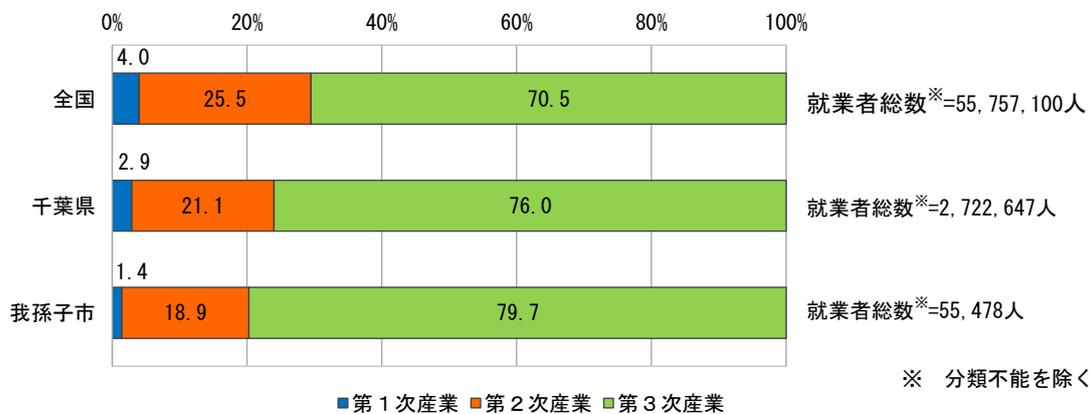
(A市の昼間人口) = (A市の夜間人口) - {A市からの流出人口 (A市から他市への通勤・通学者数)}
+ {A市への流入人口 (他市からA市への通勤・通学者数)}

(4) 産業別人口動向

1) 我孫子市の就業者数

- 我孫子市の15歳以上就業者数は58,794人で市民全体(131,606人)の約45%です。
- 産業3分類別で見ると、第1次産業が781人(1.4%)、第2次産業が10,483人(18.9%)、第3次産業が44,214人(79.7%)となっており、第3次産業就業者が多くを占めています。
- 産業別就業者構成比をみると、全国・千葉県と比べても第3次産業の比率が高い傾向にあります。

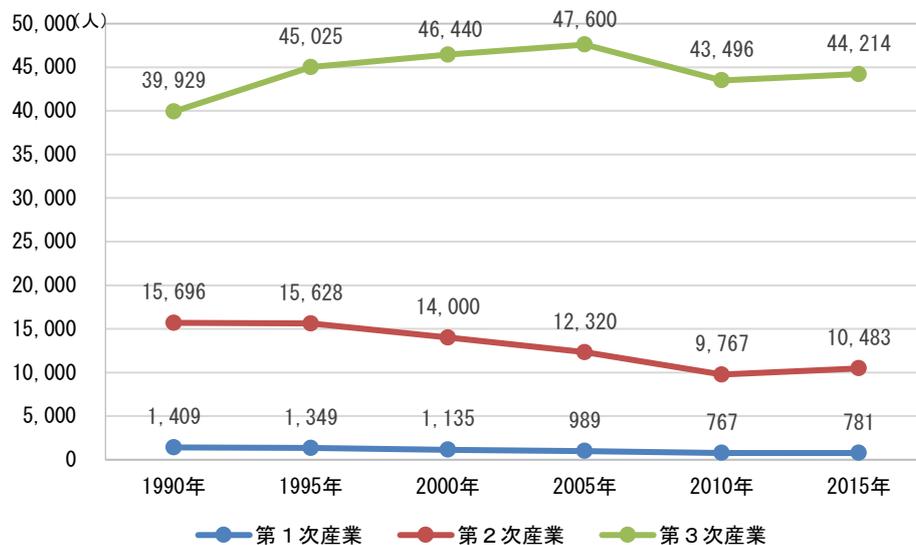
図表 17 産業別就業者構成比



資料：平成27年国勢調査

※第1次産業：農業・林業・水産業のことを指します。自然から直接資源を採取する産業です。
 第2次産業：鉱工業・製造業・建設業などが属します。自然から採取した資源を加工することで高度な財を生産します。
 第3次産業：目に見えないサービスや情報などの生産を行う産業です。金融、保険、卸売り、小売、サービス業、情報通信業などがこれにあたります。

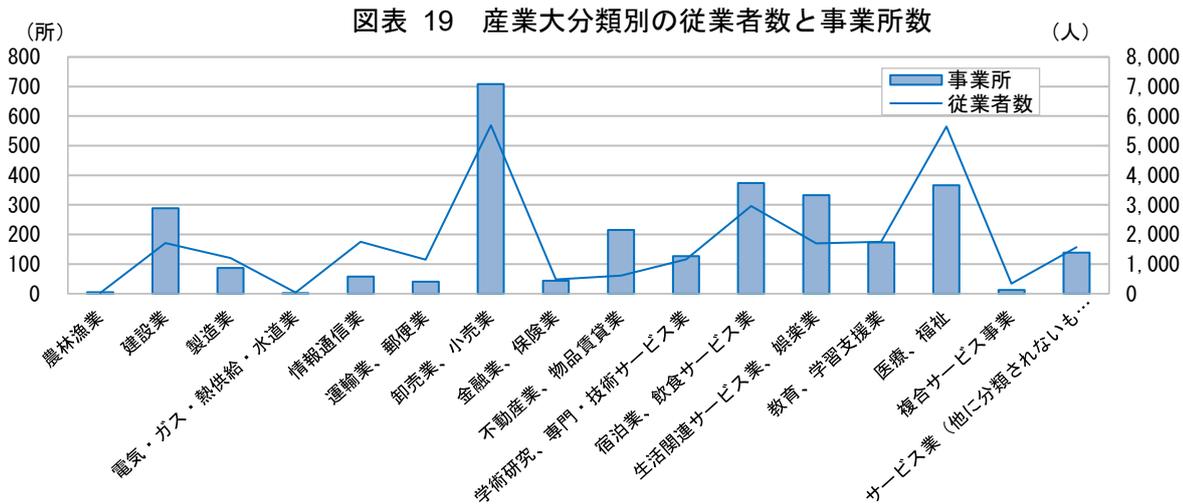
図表 18 産業別就業者数の推移



資料：平成27年国勢調査

2) 産業別の就業者数

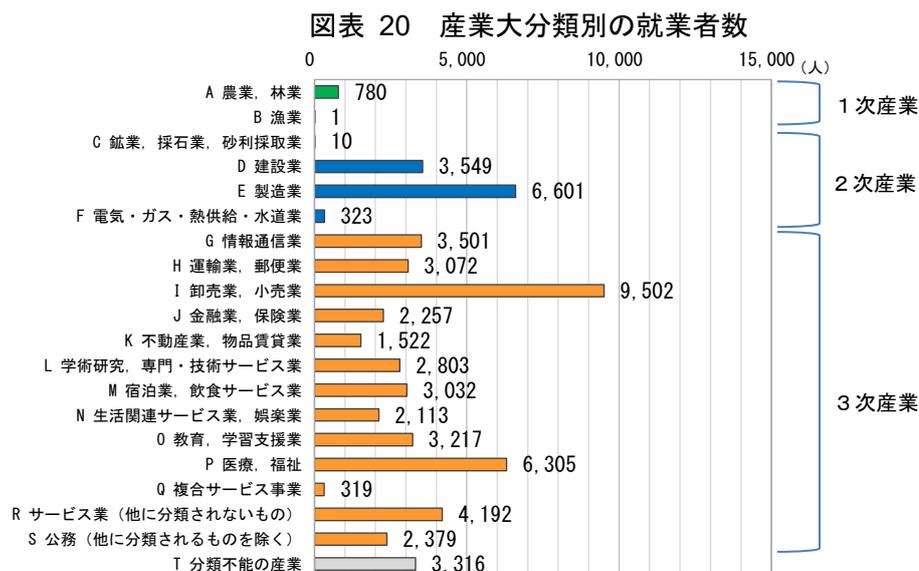
- 平成 28 (2016) 年に国が実施した経済センサスでは、我孫子市内に存在する事業所の数、または我孫子市内で働く従業者の数を知ることができます。
- 図表 19 から、我孫子市では卸売業・小売業が事業所数、従業者数とも最も多く、次いで医療・福祉となっています。医療・福祉は、事業所数は卸売業・小売業より少なくなっていますが、従業員数はほぼ同数となっています。
- このことから卸売業・小売業及び医療・福祉が市内での雇用の受け皿になっていると考えられます。



資料：平成 28 年経済センサス

【トピックス：産業大分類別の就業者数】

- 国勢調査では、我孫子市に住む人がどのような産業に従事しているかを知ることができます。市内に住む人を対象としている点で、図表 19 とは異なります。
- 図表 20 から、第 2 次産業では製造業、第 3 次産業では卸売業・小売業、医療・福祉などが多いことがわかります。

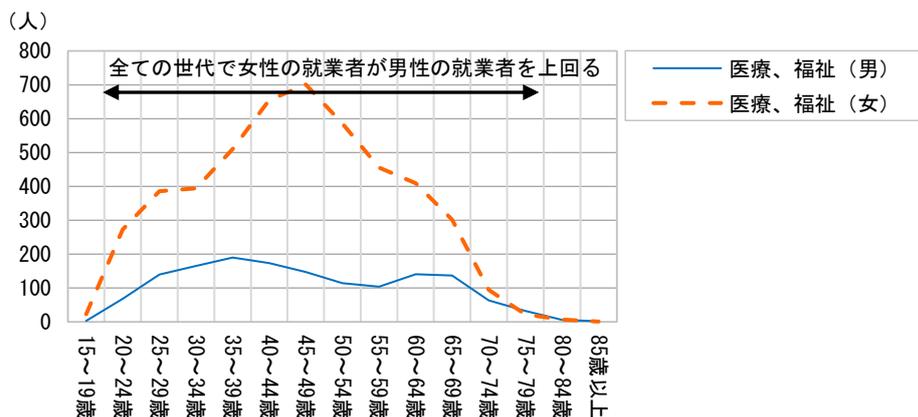
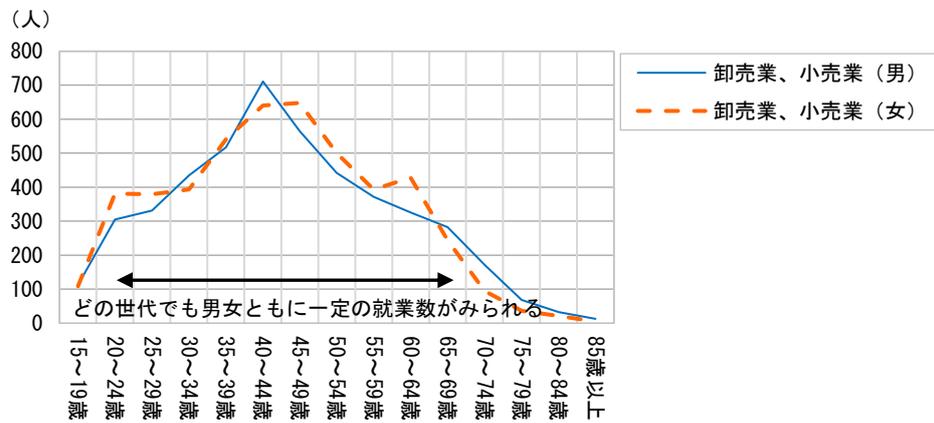
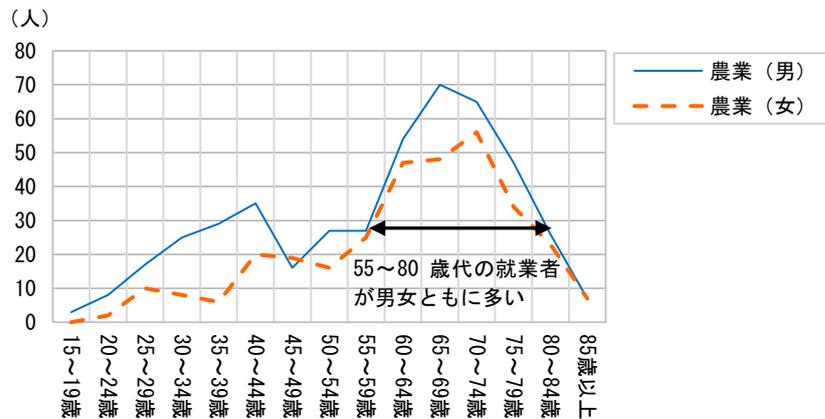


資料：平成 27 年国勢調査

【トピックス：産業別の年齢別従業者数】

- 図表 21 は、我孫子市の特徴ともいえる農業、就業者数の多かった卸売業・小売業、医療・福祉について、国勢調査による年齢別就業者数を示したものです。国勢調査は市内に住んでいる人を対象としている点で、図表 19 とは異なります。
- 農業は、就業者数が 55～80 歳代に偏っており、担い手不足が懸念されます。
- 卸売業・小売業は、30～40 歳代の就業者数が多くなっていますが、どの世代においても男女ともに就業者が多く、雇用の受け皿として重要であると考えられます。
- 医療・福祉は、どの世代においても女性の就業者数が男性を大きく上回っています。高齢化の進行とともに需要が高まることが考えられ、今後の雇用の受け皿になることが期待できます。

図表 21 農業、卸売業・小売業、医療・福祉の年齢別就業者数



資料：平成 27 年国勢調査

2.2 将来人口の推計

- 将来人口は、①社人研の推計に準拠した推計、②我孫子市独自の推計 1、③我孫子市独自の推計 2 の 3 通りの方法で推計します。
- さらに、将来人口に及ぼす出生・移動の影響度を図るため、国のワークシートに従って 2 つのシミュレーションを行います。

(1) 将来推計の考え方

将来推計の考え方は、大きく 3 つの方法で実施します。

パターン1:社人研推計準拠

<出生に関する仮定>

- 原則として、平成 27(2015)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2(2020)年以降、令和 27(2045)年まで一定として仮定。また、令和 27(2045)年以降は、令和 27(2045)年の値と同様と仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55~59歳→60~64歳以下では、都道府県の平成 12(2000)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- 60~64歳→65~69歳以上では、平成 12(2000)年→22(2010)年の「市区町村別生命表」から平成 12(2000)年~平成 22(2010)年の平均的な市町村別、男女・年齢別生存率を計算し、これと平成 12(2000)年から平成 22(2010)年の「都道府県別生命表」から計算される当該市町村が所属する都道府県の男女・年齢別生存率との格差を、令和 22(2024)年→令和 27(2045)年まで一定と仮定。また、令和 27(2045)年以降は、令和 27(2045)年の値と同等と仮定。

<移動に関する仮定>

- 原則として、平成 22(2010)~平成 27(2015)年に観察された地域別の人口移動傾向が継続するものと仮定。

出生率や移動率が総人口に及ぼす影響を把握するため、パターン1を基に2つのシミュレーションを実施します。

パターン1-①:パターン1に基づくシミュレーション1【出生率が上昇したと仮定した場合】

パターン1-②:パターン1に基づくシミュレーション2【出生率が上昇し、社会増減の影響を受けないと仮定】

<パターン1-①における仮定>

- 合計特殊出生率が令和 12(2030)年に人口置換水準(2.1)まで上昇したと仮定。

<パターン1-②における仮定>

- 合計特殊出生率が令和 7(2025)年に 1.8 まで上昇し、その後も維持すると仮定。

パターン2:我孫子市独自の推計 1

<出生に関する仮定>

- パターン1に対して合計特殊出生率を補正(我孫子市の過去5年間で最も低い水準(1.2)で推移すると仮定)

パターン3:我孫子市独自の推計 2

<出生に関する仮定>

- パターン1に対して合計特殊出生率を補正(我孫子市の過去 5 年平均の合計特殊出生率 1.25 が今後も継続するものと仮定)

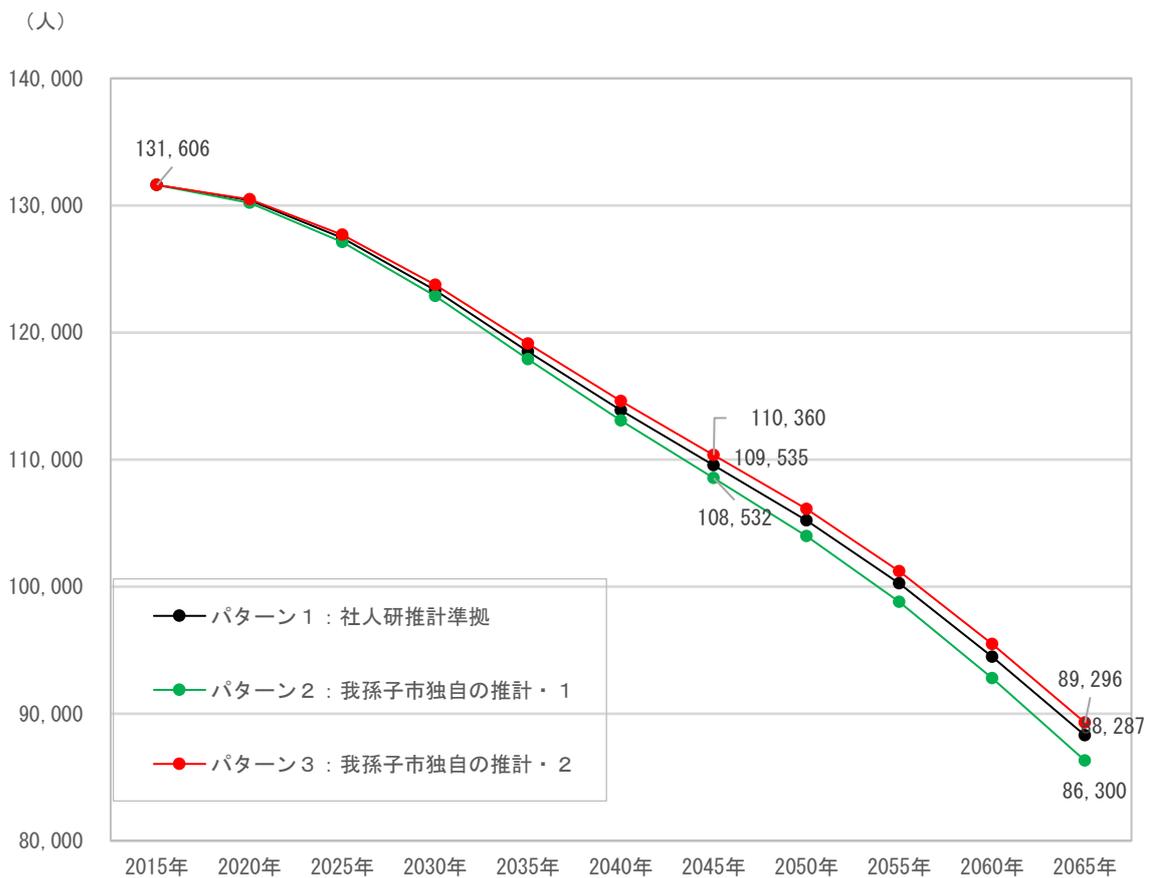
<移動に関する仮定>25-34歳までの転出超過が現行よりも 2 割低減されると仮定

(2) 総人口の推計

1) 推計方法の違いによる将来人口の比較

- パターン1（社人研推計準拠）、パターン2（我孫子市独自推計）及びパターン3（我孫子市独自推計）による令和27（2045）年の総人口は、それぞれ109,535人、108,532人、110,360人となっており、平成27（2015）年より、約16～18%の減少となっています。
- 令和47（2065）年には、さらに人口減少が進むと予測され、パターン1が88,287人、パターン2が86,300人、パターン3が89,296人で、平成27（2015）年より、約32～34%の減少となるものと考えられます。

図表22 推計方法の違いによる将来人口の比較

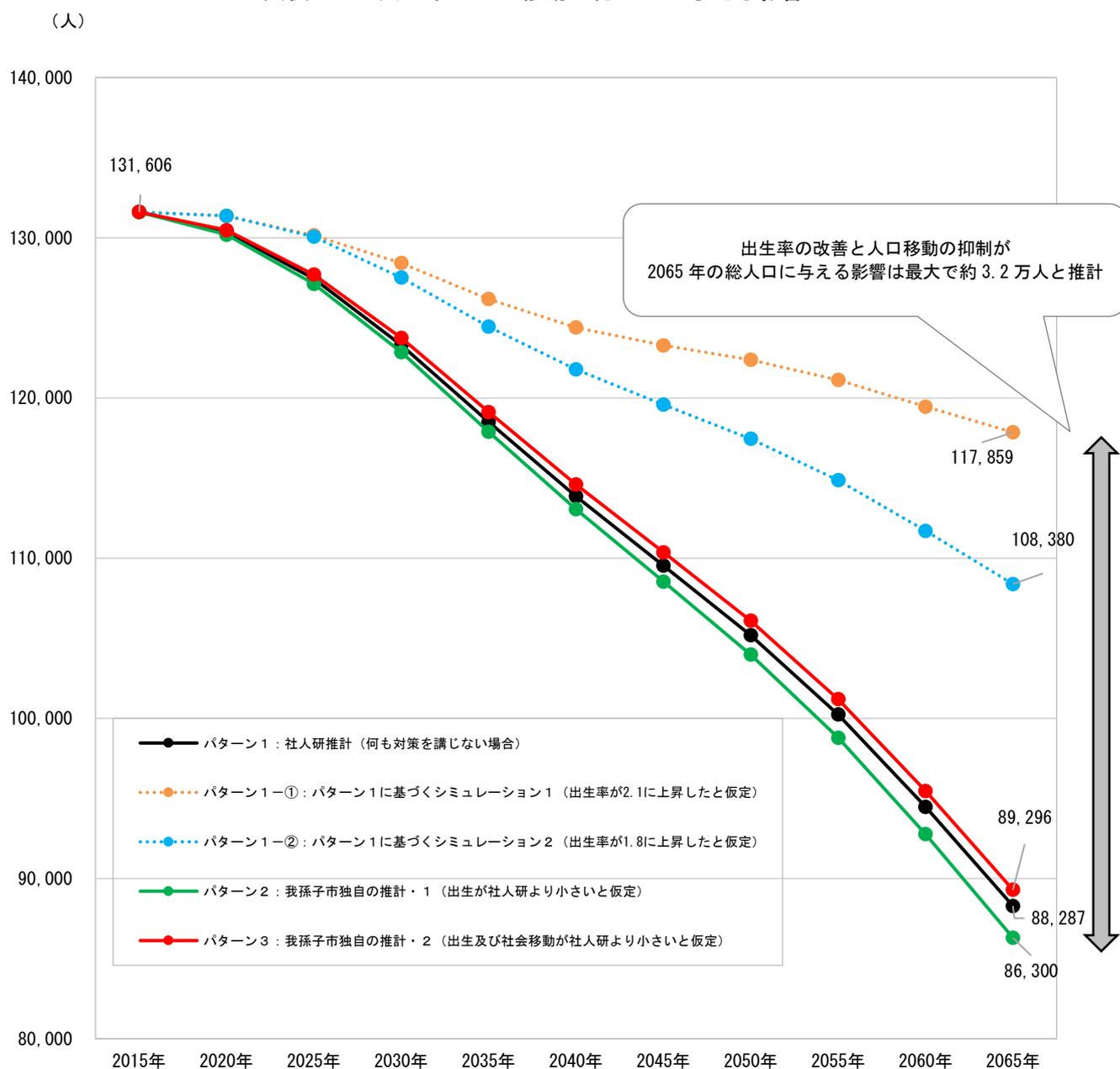


資料：平成27年国勢調査を基に算出

2) 出生率と人口移動が総人口に与える影響

- パターン1-①では、令和47(2065)年に総人口が117,859人と推計されています。
- パターン1-②では、令和47(2065)年に総人口が108,380人と推計されています。
- パターン1-①は、パターン1に比べて約3.0万人、パターン2に比べて約3.2万人、パターン3に比べて約2.9万人の差が生じることが分かります。

図表 23 出生率と人口移動が総人口に与える影響

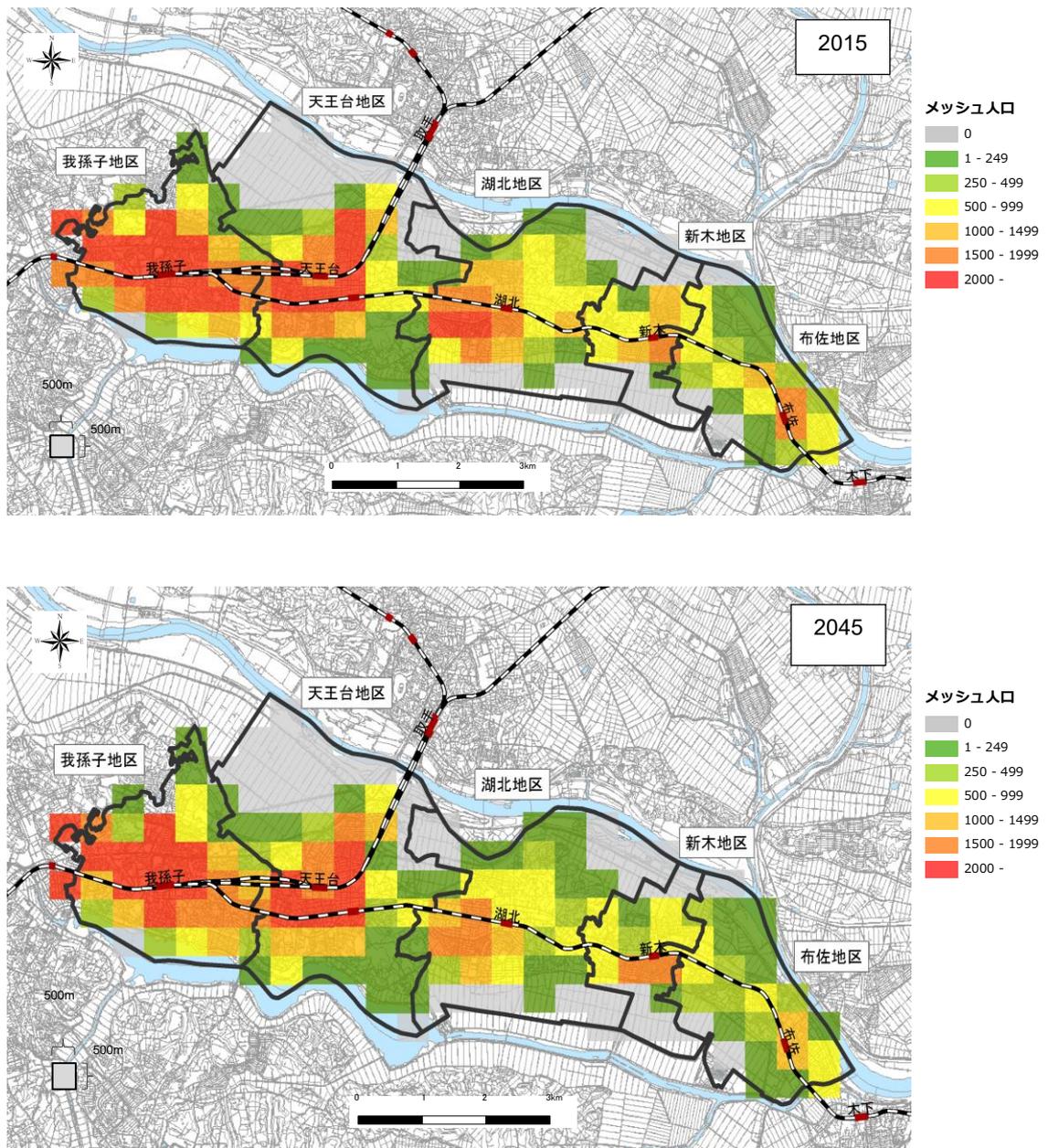


資料: 平成27年国勢調査を基に算出

【トピックス：地域別の将来人口の分布】

- 人口の地域的な偏在として、平成 27（2015）年の人口と令和 27（2045）年時点での将来人口を比較すると、現状の人口集中が見られる地区のうち、我孫子駅北側以外は全体的に密度が低下すると予測されています。
- 特に布佐地区については、ほとんどの地域でメッシュ人口が 500 人未満になると予測されます。

図表 24 人口分布の推移予測



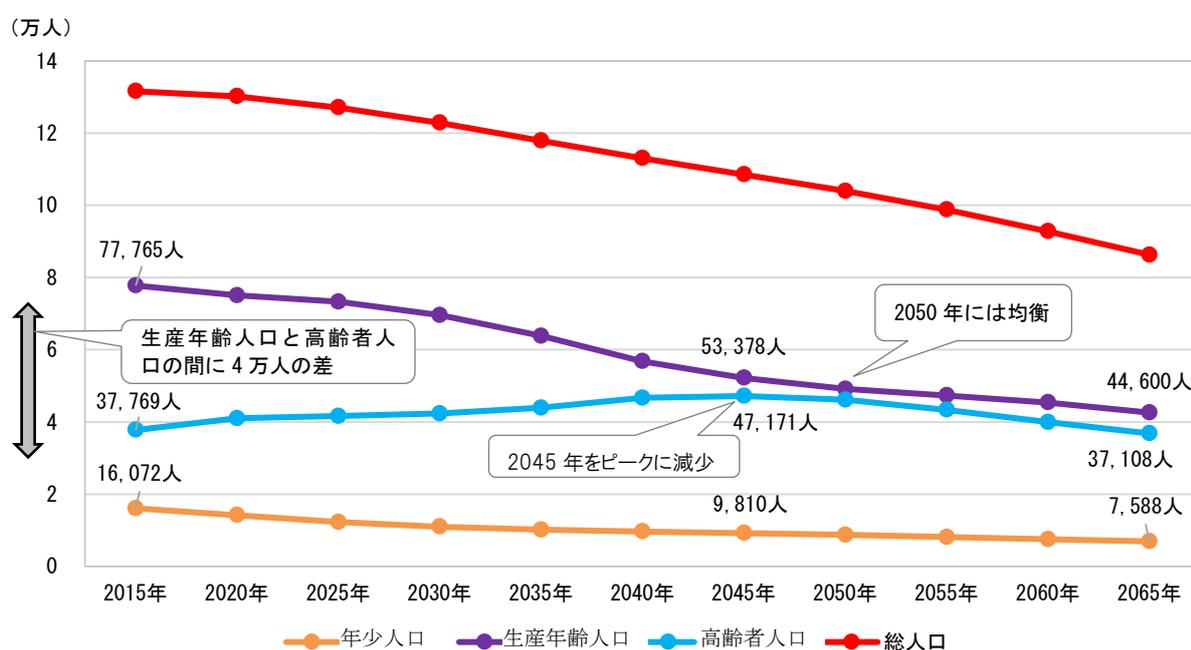
年齢 3 区分別人口の推計

3) 年齢3区分別人口の推計

パターン3：我孫子市独自推計2を用いて、年齢3区分別の人口動向を把握します。

- 平成27（2015）年では生産年齢人口と高齢者人口の間に約4万人の差がありましたが、令和32（2050）年にはほぼ均衡すると予測されます。
- 高齢者人口は、令和27（2045）年をピークに減少に転じると予測されます。

図表 25 年齢3区分別人口の推計



資料：平成27年国勢調査を基に算出

4) 年齢3区分別の人口増減

パターンごとの年齢3区分別人口を比較し、令和27(2045)年における年少人口と20～39歳の女性人口がどのように変化するかを把握します。

- 年齢3区分別ごとにみると、パターン1-①、パターン1-②では年少人口が増加しています。
- 「20～39歳女性」は、パターン1、パターン2、パターン3よりもパターン1-①、パターン1-②においては減少率が低くなっています。

図表 26 年齢3区分別の人口増減

	推計方法	総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39歳の女性人口
				内0～4歳人口			
2015年	実績値(人)	131,606	16,072	4,523	77,765	37,769	12,996
2045年	パターン1(人)	109,535	9,795	3,070	52,569	47,171	9,434
	減少率(%)	-16.8	-39.1	-32.1	-32.4	24.9	-27.4
	パターン1-①(人)	123,282	17,701	5,782	58,410	47,171	10,845
	減少率(%)	-6.3	10.1	27.8	-24.9	24.9	-16.5
	パターン1-②(人)	119,584	15,035	4,831	57,378	47,171	10,796
	減少率(%)	-9.1	-6.5	6.6	-26.2	24.9	-16.9
	パターン2(人)	108,532	9,195	2,795	52,166	47,171	9,162
	減少率(%)	-17.5	-42.8	-38.2	-32.9	24.9	-29.5
パターン3(人)	110,360	9,810	2,999	53,378	47,171	9,437	
減少率(%)	-16.1	-39.0	-33.7	-31.4	24.9	-27.4	

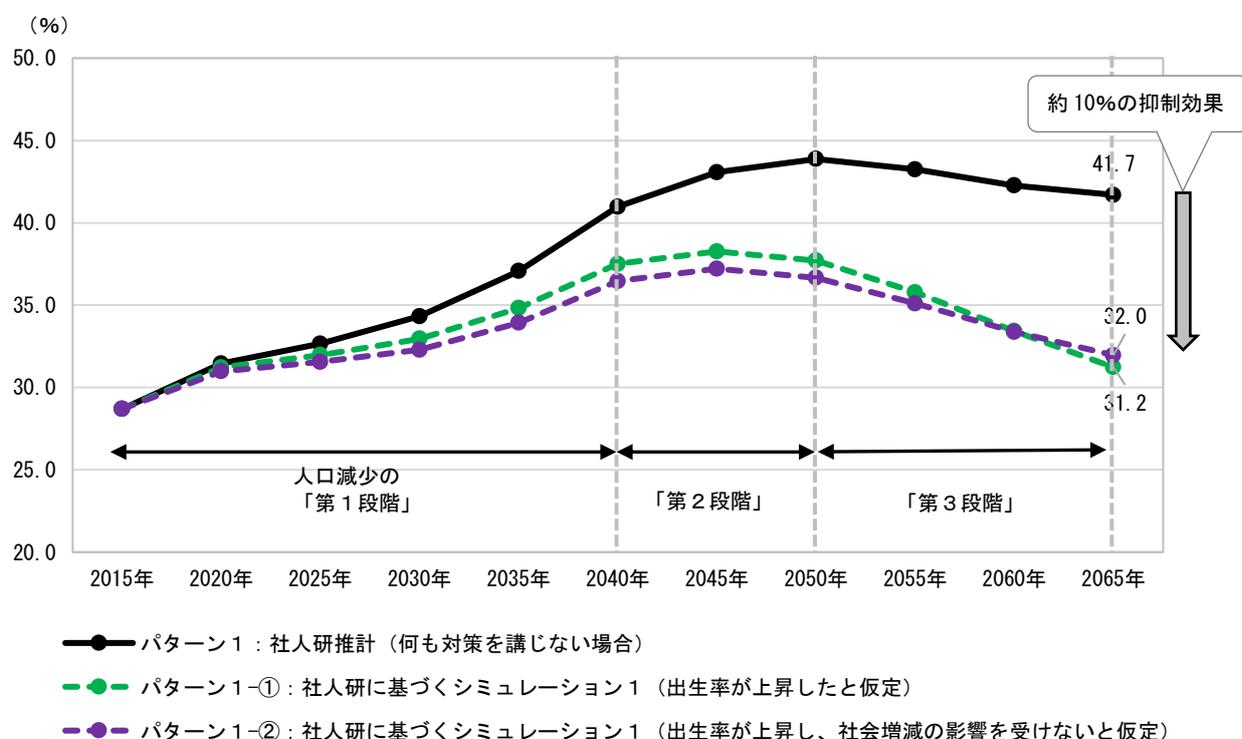
資料：平成27年国勢調査を基に算出

5) 高齢者人口比率の推移予測

パターン1（社人研推計）とパターン1-①、1-②を比較し、出生率が上昇することによって高齢者人口比率の上昇をどの程度抑制することができるかを検証します。

- パターン1では令和32（2050）年頃に高齢者人口比率はピークを迎えます。
- パターン1-①、1-②においては令和12（2030）年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が令和22（2040）年頃に表れ始め、令和27（2045）年頃から徐々に高齢者人口比率は低下します。
- 抑制効果はパターン1-①よりもパターン1-②の方が、効果が高いことがわかります。
- このようなことから、高齢者人口比率の低減には、出生率を早期に上昇させることや人口移動を均衡させることが重要であるといえます。

図表27 パターン別高齢者人口比率の推移予測



資料：平成27年国勢調査を基に算出

<人口減少段階>

人口減少は、一般的に、以下の3つの段階を経て進行するとされています。

第1段階：高齢者人口増加、年少・生産年齢人口減少

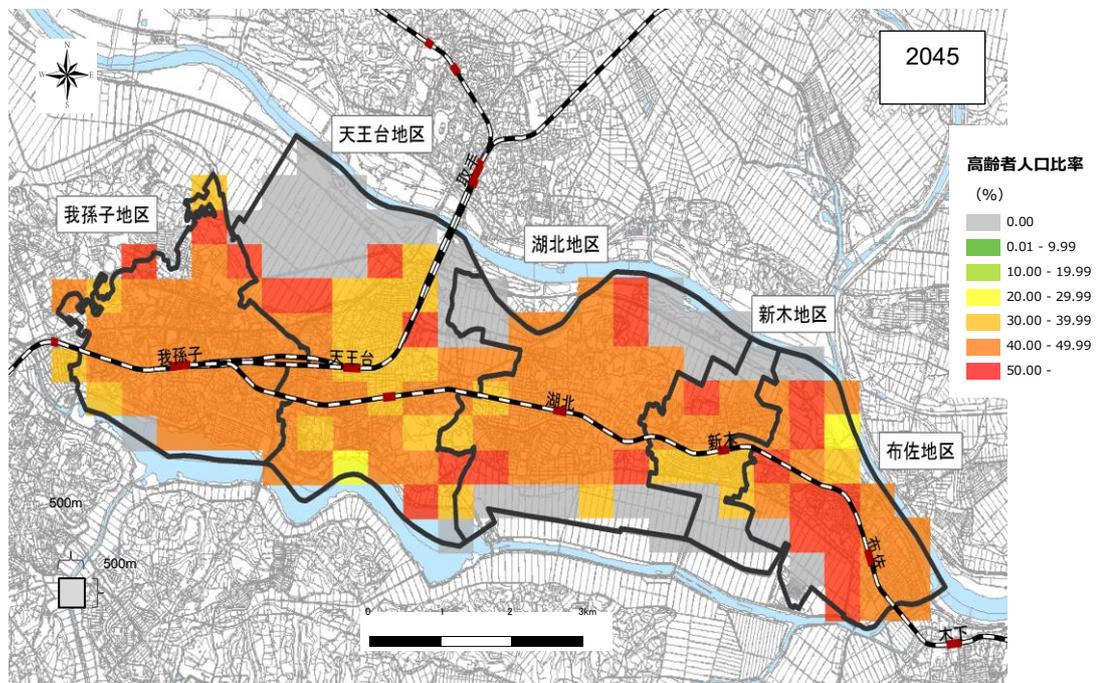
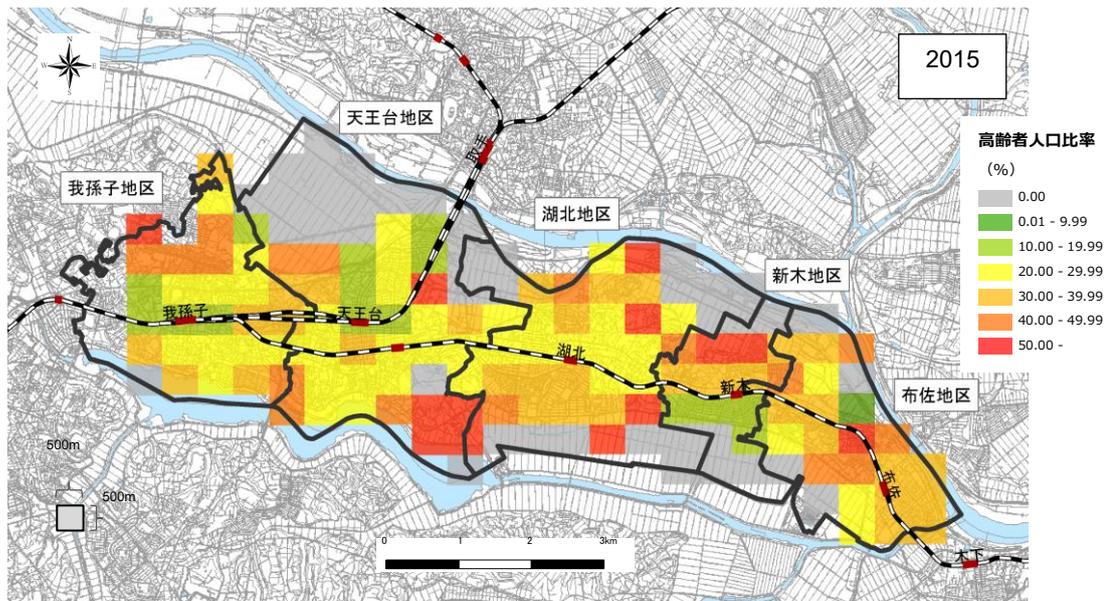
第2段階：高齢者人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少

第3段階：高齢者人口減少、年少・生産年齢人口減少

【トピックス：地域別の高齢者人口比率の分布】

- 平成 27 (2015) 年では、高齢者人口比率が高い地域は、駅から遠いところに多く見られます。
- 令和 27 (2045) 年になると、市のほとんどの地域で高齢者人口比率 40%以上となると予想されています。

図表 28 高齢者人口比率の分布の推移予測



資料：(株)JPS「平成 27 年国勢調査地域メッシュ統計」を用いて算出（パターン 1（社人研）に準拠）

2.3 人口減少が地域社会に及ぼす影響

社人研によれば、今後人口減少対策を講じなかった場合、我孫子市の人口は令和 47（2065）年で 9 万人を切り、今より 4 万人以上も人口が減少していくことが予測されています。

(1) 総人口の減少による影響

人口の減少は、まちのにぎわいや地域コミュニティ等の地域社会に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。

このまま何も対策を講じなければ、地域社会を維持するための 1 人当たりの負担が将来にわたって増え続け、我孫子市を取り巻く環境は、一層深刻化する恐れがあります。

具体的には、以下のような影響が考えられます。

まちのにぎわい

各産業において、労働力の低下や後継者不足などの問題が加速化することで、まちのにぎわいが低下することが考えられます。また、人口が減少することで消費も減り、経済の停滞を招く可能性があります。

地域コミュニティ

自治会やまちづくり協議会などコミュニティ活動の担い手が不足することで、日常生活を支え合う仕組みの維持が難しくなってくるものが考えられます。

防災・防犯

空家、空き地の増加などが加速化するほか、地域の防犯力・防災力が低下し、防災・防犯上の危険性が高まる可能性があります。

公共施設等の維持管理

公共施設をはじめ、道路や上下水道などの社会インフラの老朽化に伴い、改修・更新の時期を迎えるため、運営や維持管理が困難になる恐れがあります。

(2) 年少人口の減少による影響

学校配置

子どもの数が減少することで、学校の統廃合など児童・生徒の数に応じて施設配置を見直す必要があります。また、学校を統廃合した場合は、学区の広域化により、児童・生徒の通学時における安全確保など新たな課題への対応が必要となります。

子ども同士のふれあい

子どもの数が減少することで、各地域における子ども同士のコミュニケーションの機会が少なくなる恐れがあります。

そのため、子ども同士がふれあえる機会や場の提供が必要となります。

(3) 生産年齢人口の減少による影響

行財政運営

市の歳入の根幹である、個人市民税などの税収は減っていくことが考えられることから、歳入規模の縮小に見合った歳出としていくため、既存の行政サービスの内容を精査し、質を維持、向上させる必要があります。

地域産業

若者など地域を支える働き手が不足し、地域産業において後継者不足が深刻化します。また、経済の停滞が賃金の低下を招くなどの悪循環も懸念されます。

そのため、産業ロボットやICT等の活用による作業効率や生産性の向上を目指すとともに、新事業や販路拡大など、新たな市場の開拓が求められていくことが考えられます。

(4) 高齢者人口の増加による影響

健康と介護・福祉

高齢者人口の増加による地域医療や介護サービスの需要増大に伴い、サービス提供体制の維持が困難となる恐れがあります。

そのため、介護を受けることなく、いつまでも健康でいきいきと暮らせるように、市民の健康寿命延伸に向けた取り組みを充実させる必要があります。

地域の支え合い

日常生活において支援が必要な方などが増え、地域による支え合いがより一層必要となってきます。

2.4 人口の現状分析と将来人口の推計のまとめ

まとめ

【我孫子市の人口の現状】

- 我孫子市の総人口は、住宅開発に伴って昭和 30 年代から増加してきました。昭和 45 (1970) 年の市制施行時に約 5 万人だった人口は、平成 31 (2019) 年 1 月 1 日現在 132,216 人となっています。
- 年齢別にみると、年少人口と生産年齢人口はすでに減少傾向に転じている一方、高齢者人口は増加傾向にあります。

<自然増減の状況>

- 出生数は昭和 50 (1975) 年をピークに減少し始め、昭和 61 (1986) 年以降はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23 (2011) 年以降再び減少傾向となっています。
- 死亡数は増加傾向が続いており、平成 23 (2011) 年に出生数を上回り、なお増加しています。

<社会増減の状況>

- 昭和 45 (1970) 年以降は転入が大きく上回っていましたが、平成 (1990 年代) に入ると均衡し始め、平成 22 (2010) 年以降は転出超過となり、平成 27 (2015) 年から再び均衡しています。[図表 9](#)
- 年齢別に見ると、平成 12(2000)年～平成 22 (2010) 年は、転出超過が、ほぼ 15 歳から 39 歳に偏っており、他の年代は転入超過となっていました。しかし、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年には、0 歳から 19 歳までは転入超過ですが、その他の年代は転出超過となっています。[図表 10](#)

【将来人口推計による分析結果】

- 我孫子市の総人口は、社人研推計準拠とした場合 (パターン 1)、令和 27 (2045) 年時点で約 11 万人、令和 47 (2065) 年では約 8.8 万人になると予測されています。[図表 22](#)
- パターン 3 で推計した年齢 3 区分別にみると、年少人口は令和 47 (2065) 年には現在の半分程度、生産年齢人口は 4 割減少し、高齢者人口は 50 年間ほぼ横ばいに推移すると予測されています。[図表 25](#)
- 仮に、出生率が上昇したとすると (パターン 1-①)、令和 47 (2065) 年の人口は約 11.8 万人になると予測されています。[図表 23](#)
- また、仮に出生率が上昇し、社会移動がなくなったとすると (パターン 1-②)、令和 45 (2065) 年の人口は約 10.1 万人となると予測され、10 万人を維持できると予測されています。[図表 23](#)
- パターン 1 と比較し、出生率が上昇したと仮定した場合 (パターン 1-①) は、令和 47 (2065) 年における高齢者人口比率は 10.5%抑制でき、さらに、出生率が上昇して社会移動がなくなったと仮定した場合 (パターン 1-②) は 9.7%抑制できると予測されています。[図表 27](#)

3. 人口の将来展望

ねらい

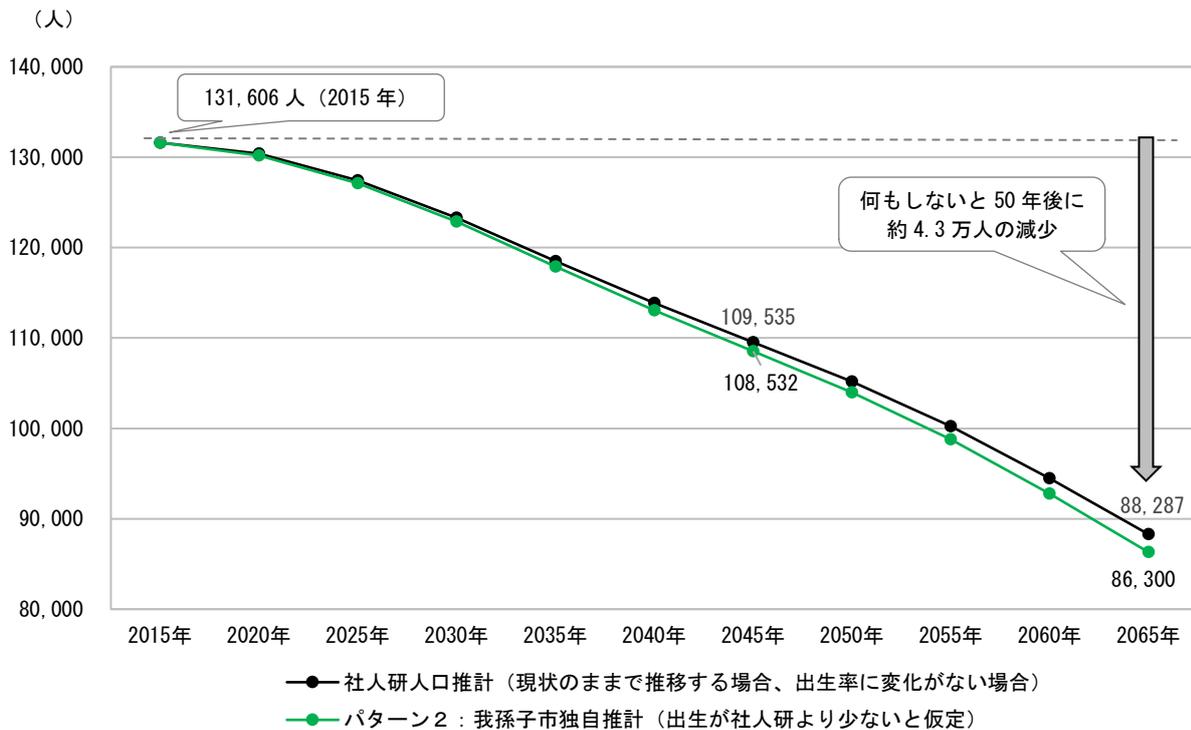
- 我孫子市の人口の現状や予測を踏まえ、人口減少克服に向けた現状を総括するとともに、課題を抽出し、国や県の長期ビジョンを勘案しつつ、本市が目指す将来人口を展望します。
- 将来展望は、比較的早期に効果の発現が期待できる人口の社会増加の観点に加え、効果発現までの期間は中長期的となりますが、社会環境や周囲の支援等により改善が期待できる自然増減の観点と、人口減少社会への対応を3つの観点から示します。

3.1 人口減少克服に向けた課題

このまま何も手を打たなければ、ますます人口が減少する！

- 平成 23 (2011) 年まで上昇してきた我孫子市の人口は、社人研の人口推計に見るように、この先何も対策を行わなければ令和 47 (2065) 年に約 8.8 万人となり、昭和 50 (1975) 年頃の規模に縮小します。
- さらに、合計特殊出生率を、近年 (平成 29 年) の最も低い値 (平成 29 年の 1.2) とした場合 (我孫子市推計のパターン 2)、令和 47 (2065) 年人口は、更に減少し、約 8.6 万人になります。

図表 29 我孫子市の将来展望人口



(1) 人口社会増加の促進

■転入の維持・促進

- 市内には大規模な住宅開発の余地はあまり残されていないものの、新たな定住者を呼び込むには住宅供給を増やすための取り組みが必要になります。
- 30～40 歳代を中心とした子育て世代の転入を維持・促進するとともに、定住を図っていくため、市の魅力を更に高めていく必要があります。
- 特に人口移動が活発な若年層の転入を促進するため、住宅地としての我孫子の魅力をPRすることが大切です。

■転出の抑制

- 豊かな自然環境や治安の良さ等の利点を活かし、市民の誰もが住み続けたいと思えるような居住環境を整えていく必要があります。
- 子育て、子育て環境の充実など、若い世代にとって魅力あるまちづくりを行っていく必要があります。
- 市内東側については、公共交通の充実など、生活利便性を高めていくための取り組みが求められます。
- 市内にずっと住み続けてもらうためには、地域への愛着を持ってもらう取り組みを進めることが大切です。そうすることで、一度我孫子を離れてしまった若年層のUターンにもつながります。

(2) 人口自然減少の抑制

- 雇用環境の変化やライフスタイルの多様化に伴って進行する、未婚・晩婚・晩産化の傾向については、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージにおいて、市民の希望を叶えるための支援を行っていく必要があります。
- 出産を希望する女性に対する精神的・身体的負担を考え、安心して妊娠・出産できる環境を整える必要があります。

(3) 人口減少に対応したまちづくり

- 今後人口減少が進むことは避けられないことから、従来の行政サービスや公共施設の配置などを見直して、人口減少と少子高齢社会に対応したまちづくりを進めていく必要があります。

3.2 目指すべき将来の方向

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、「我・孫・子」のどの世代もゆとりをもって暮らせるよう、本市の目指すべき将来の方向を以下のように提示します。

方向性 1 人口社会増加の取り組み

地理的優位性や豊かな自然環境を活かし、快適な住環境を形成

我孫子市からの転出を抑制し、転入を促進するためには、本市の特性を活かしたまちづくりを行う必要があります。

そのため、手賀沼の水辺などの地域資源を活かして、にぎわいを生むまちづくりを進めていきます。また、魅力ある住環境を整えるとともに、都心へのアクセスの良さや豊かな自然環境など我孫子市の魅力をPRし、市内への定住と市外からの移住を促進するための取り組みを進めます。

さらに、今後誰もが安心して住み続ける上では、働く場所が近いことも魅力の一つとなるため、雇用の場を確保するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていきます。

方向性 2 人口自然増加の取り組み

若者や女性が希望を持って、安心して暮らせる地域社会を形成

近年では、女性の社会進出に伴う晩婚化や晩産化が顕著となっています。

そのため、比較的人口移動が活発な若者や子育て世帯を呼び込むとともに、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境の充実を図ります。

また、就学や就業で市外に転出した若者が、ふるさと我孫子に戻ってくる取り組みを進めます。

方向性 3 まちづくりの取り組み

多様な主体や世代が連携し、人口減少に対応したまちづくりを推進

我孫子市の人口は減少局面に入っており、今後も人口減少が進んでいくことは明らかなです。

人口減少・少子高齢社会においても、誰もが安心して快適に住み続けられるまちづくりが求められます。

そのため、多様な主体や世代が連携し、地域力を高めていく取り組み、日常生活を支え合う仕組みを構築していきます。

さらに、社会情勢を踏まえた行財政運営を行うことで、持続可能なまちづくりに取り組みます。

3.3 我孫子市の将来展望

本市の人口の現状や課題などを踏まえ、国や県の長期ビジョンを勘案しつつ、本市が目指す将来人口を展望します。

(1) 総人口

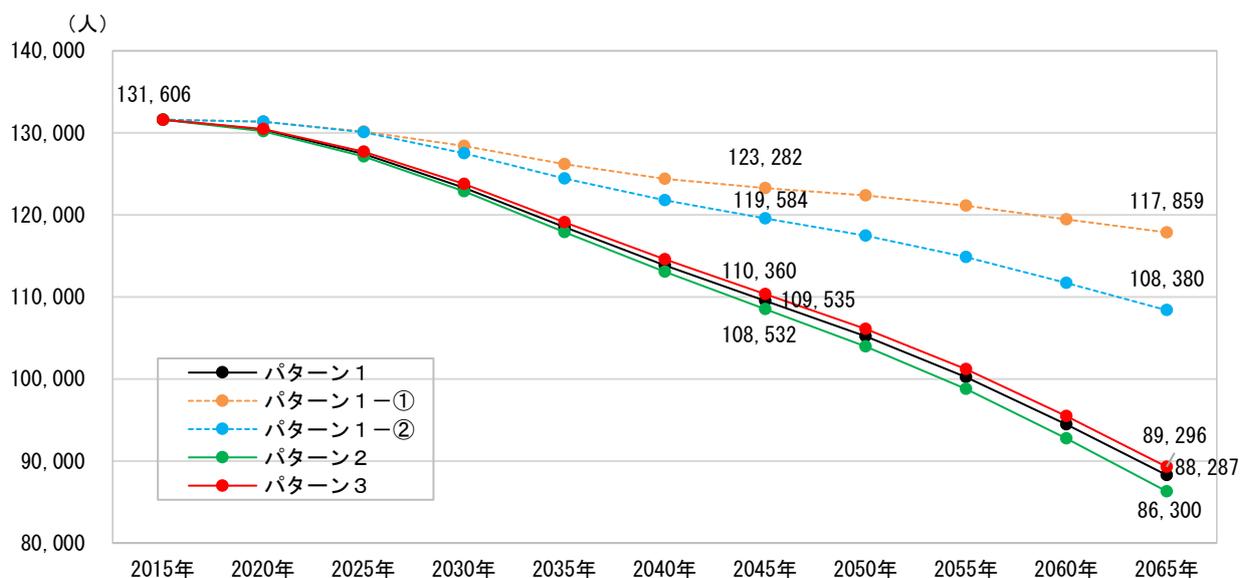
前節で提示した将来の方向を踏まえ、平成 27 (2015) 年を基準として、社人研の仮定値を基に自然増減や社会増減に関する仮定を以下のように設定します。

合計特殊出生率は、最近 5 年の平均の 1.25 と、近年の社会行動や総合戦略の各種事業の展開による効果を勘案し、設定します。

合計特殊出生率	令和 29 (2017) 年の 1.25 が令和 47 (2065) 年まで継続
社会移動	25—34 歳までの転出超過が現行より 2 割低減

上記の仮定に基づく、我孫子市の総人口は令和 47 (2065) 年までに約 8.9 万人を確保できる見通しです。社人研の推計と比較して約 1 千人の増加が見込まれます。

図表 30 我孫子市の将来展望人口



図表 31 我孫子市の将来展望人口の推移

	総人口の推移 (上段：人口 (人)、下段：合計特殊出生率 (%))										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	131,606	130,389	127,437	123,302	118,498	113,860	109,535	105,189	100,233	94,473	88,287
	—	1.29	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29
パターン1-①	131,606	131,371	130,151	128,418	126,173	124,399	123,282	122,382	121,128	119,455	117,859
	—	1.56	1.83	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
パターン1-②	131,606	131,371	130,064	127,517	124,445	121,782	119,584	117,452	114,868	111,704	108,380
	—	1.56	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
パターン2	131,606	130,194	127,119	122,860	117,887	113,054	108,532	103,976	98,788	92,771	86,300
	—	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
パターン3	131,606	130,479	127,697	123,753	119,119	114,595	110,360	106,090	101,189	95,465	89,296
	—	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25

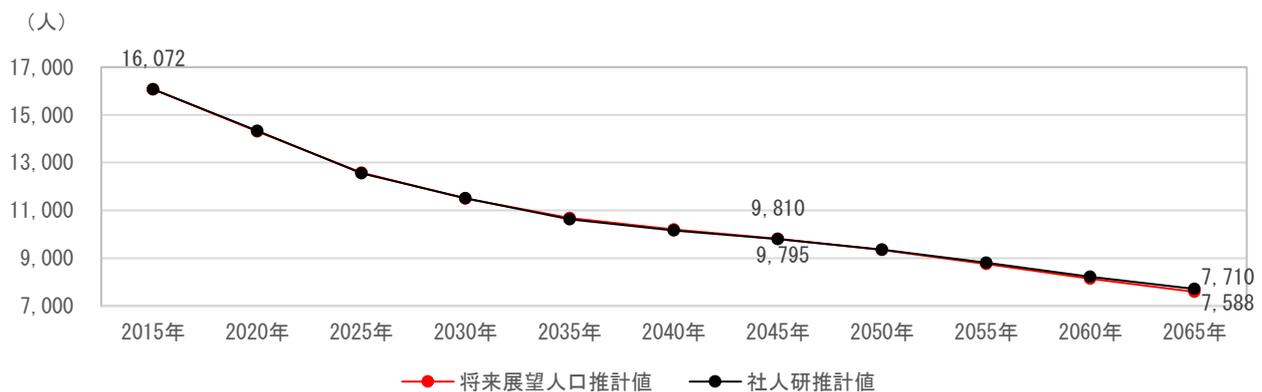
※2015年の我孫子市の合計特殊出生率・・・1.31%

(2) 人口構造

人口減少対策の効果が表れ、合計特殊出生率と純移動率が段階的に改善されれば、令和 47 (2065) 年までに以下のような人口構造となります。

- 年少人口については、当面、出産可能な年齢とされる 15～49 歳の女性の数に比例して減少傾向となりますが、長期的には、現在の合計特殊出生率を維持することで、ゆるやかな減少傾向となります。
- 生産年齢人口は、減少するものの、社会移動の均衡を図ることで、令和 27 (2045) 年以降は社人研推計値より概ね 800 人から 900 人多く推移していくことから、年少人口の増加も期待できます。
- 高齢者人口は、当面、増加傾向にあります。令和 27 (2045) 年以降をピークに減少となります。

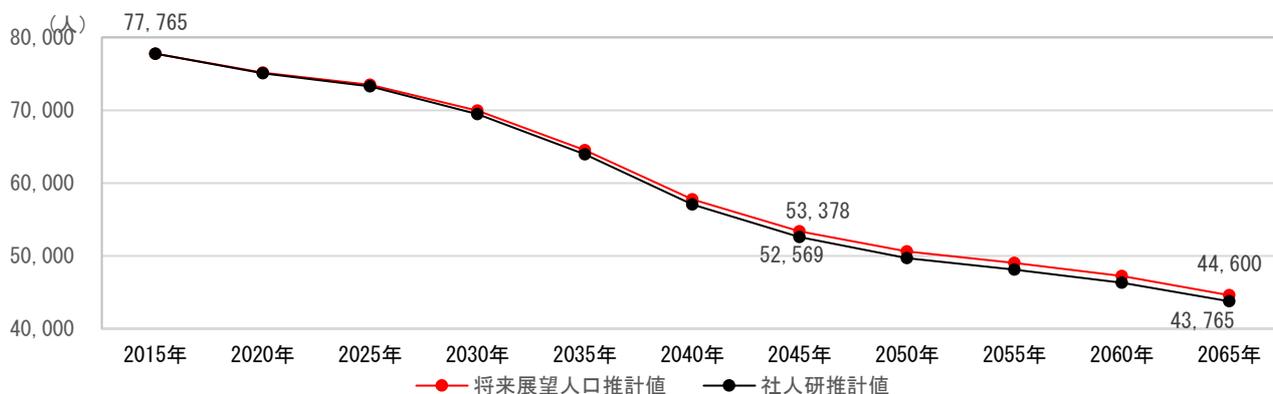
図表 32 年齢3区別の将来展望人口（年少人口）



図表 33 年齢3区別の将来展望人口の推移（年少人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値 (人) (パターン3)	16,072	14,305	12,581	11,490	10,675	10,201	9,810	9,346	8,757	8,138	7,588
社人研推計値 (人) (パターン1)	16,072	14,327	12,558	11,505	10,630	10,164	9,795	9,356	8,803	8,222	7,710

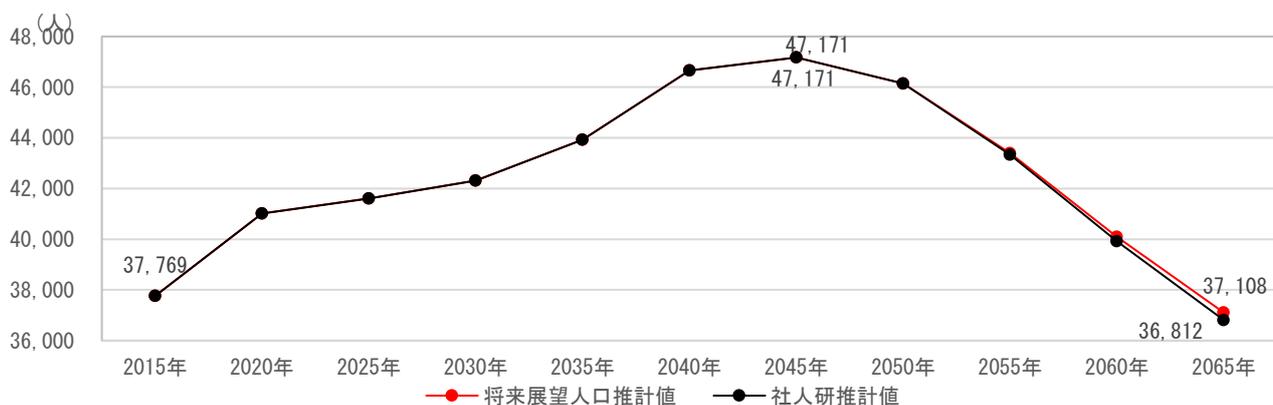
図表 34 年齢3区別の将来展望人口（生産年齢人口）



図表 35 年齢3区別の将来展望人口の推移（生産年齢人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値 (人) (パターン3)	77,765	75,163	73,502	69,945	64,516	57,740	53,378	50,596	49,032	47,235	44,600
社人研推計値 (人) (パターン1)	77,765	75,051	73,266	69,478	63,940	57,042	52,569	49,685	48,090	46,326	43,765

図表 36 年齢3区別の将来展望人口（高齢者人口）



図表 37 年齢3区別の将来展望人口の推移（高齢者人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値 (人) (パターン3)	37,769	41,011	41,613	42,318	43,929	46,654	47,171	46,148	43,401	40,092	37,108
社人研推計値 (人) (パターン1)	37,769	41,011	41,613	42,318	43,929	46,654	47,171	46,148	43,340	39,925	36,812

図表 38 人口ピラミッドの変化

